

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【会社名】	株式会社アジュバンコスメジャパン
【英訳名】	ADJUVANT COSME JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 豊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 860,625,000円 売出金額 （引受人の買取引受による売出し） ブックビルディング方式による売出し 337,500,000円 （オーバーアロットメントによる売出し） ブックビルディング方式による売出し 202,500,000円 （注）募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	750,000（注）2 .	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

（注）1 . 平成24年11月8日開催の取締役会決議によっております。

2 . 発行数については、平成24年11月26日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 . 当社は、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）に対し、上記引受株式数のうち、30,000株を上限として、福利厚生を目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先（親引け先）として要請する予定であります。なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。

4 . 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 2【募集の方法】

平成24年12月4日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成24年11月26日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	750,000	860,625,000	468,281,250
計（総発行株式）	750,000	860,625,000	468,281,250

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

- 2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成24年11月8日開催の取締役会決議に基づき、平成24年12月4日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,350円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,012,500,000円となります。
- 6．本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
- 7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

### 3【募集の条件】

#### (1)【入札方式】

##### 【入札による募集】

該当事項はありません。

##### 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

#### (2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	未定 (注) 2 .	未定 (注) 3 .	100	自 平成24年12月 5 日(水) 至 平成24年12月10日(月)	未定 (注) 4 .	平成24年12月12日(水)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成24年11月26日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年12月4日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 . 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成24年11月26日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成24年12月4日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成24年11月8日開催の取締役会において増加する資本金の額は、平成24年12月4日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 . 株式受渡期日は、平成24年12月13日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 . 申込み在先立ち、平成24年11月27日から平成24年12月3日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 . 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

## 【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

## 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 神戸支店	神戸市中央区明石町48

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

## 4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成24年12月12日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
SBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
計	-	750,000	-

(注) 1. 平成24年11月26日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成24年12月4日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

## 5【新規発行による手取金の使途】

### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
936,562,500	30,000,000	906,562,500

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,350円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2)【手取金の使途】

上記の手取概算額906,562千円のうち、706,562千円については長期借入金の繰上返済(平成25年3月期)に充当する予定であります。また、残り200,000千円のうち、80,000千円については香港出店の出店費用(平成26年3月期:40,000千円、平成27年3月期:40,000千円)に充当する予定であり、120,000千円については、香港出店の運転資金(平成26年3月期:60,000千円、平成27年3月期:60,000千円)に充当する予定であります。

なお、具体的な支出が発生するまでは安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## 第2【売出要項】

### 1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成24年12月4日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	250,000	337,500,000	神戸市西区 中村 豊 150,000株 神戸市西区 田中 昌樹 100,000株
計(総売出株式)	-	250,000	337,500,000	-

（注）1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

- 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,350円）で算出した見込額であります。
- 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）4．に記載した振替機関と同一であります。
- 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
- 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

## 2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

## (1)【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証 拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1. (注)2.	未定 (注)2.	自 平成24年 12月5日(水) 至 平成24年 12月10日(月)	100	未定 (注)2.	引受人の本店 及び全国各支 店	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社	未定 (注)3.

- (注)1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)1.と同様であります。
2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。  
引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。
3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成24年12月4日）に決定する予定であります。  
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
5. 株式受渡期日は、上場（売買開始）日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。



## 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	150,000	202,500,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村証券株式会社 150,000株
計(総売出株式)	-	150,000	202,500,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。  
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,350円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）4. に記載した振替機関と同一であります。

## 4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

## (1)【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単 位(株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏 名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注)1.	自 平成24年 12月5日(水) 至 平成24年 12月10日(月)	100	未定 (注)1.	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店	-	-

- (注)1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。
3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
4. 野村證券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2)ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1．東京証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所への上場を予定しております。

### 2．グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である中村豊及び田中昌樹（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、150,000株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、平成25年1月9日行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、平成24年12月13日から平成25年1月4日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

### 3．ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人かつ売出人である中村豊及び田中昌樹並びに当社株主である田中順子、株式会社T・Nソリューション、株式会社ボンニー、松井健二、木原栄、窪田孝、中川秀男は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の平成25年3月12日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、東京証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う東京証券取引所での売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

### 第3【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙に当社のロゴ  を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1.業績等の推移」から「3.ネットワーク」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続くカラー図表等は、当社グループの概況を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

## 1. 業績等の推移

### 主要な経営指標等の推移

#### 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期 第2四半期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年9月
売上高(千円)	—	—	—	4,063,579	4,144,972	2,270,832
経常利益(千円)	—	—	—	979,051	945,571	558,056
当期(四半期)純利益(千円)	—	—	—	534,972	276,248	324,128
包括利益又は四半期包括利益(千円)	—	—	—	—	276,297	324,161
純資産額(千円)	—	—	—	1,990,125	2,429,449	2,724,680
総資産額(千円)	—	—	—	4,213,307	4,412,658	4,933,294
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	2,228.83	2,526.99	944.60
1株当たり当期(四半期)純利益金額(円)	—	—	—	599.14	308.03	112.38
潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	47.2	55.1	55.2
自己資本利益率(%)	—	—	—	30.8	12.5	12.6
株価収益率(%)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	702,643	333,718	300,063
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△70,938	△416,726	△55,328
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△415,796	121,263	△180,789
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高(千円)	—	—	—	1,431,404	1,472,643	1,531,989
従業員数(人)	—	—	—	111	112	110

(注) 1. 当社は第22期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 第22期及び第23期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、第24期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

6. 当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株を3株に分割しております。

そこで、株式会社東京証券取引所の自主規制法人の引受担当書宛通知「[新規上場申請のための有価証券報告書(1の部)]の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期 第2四半期
	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年9月
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	742.91	842.33	944.60
1株当たり当期(四半期)純利益金額(円)	—	—	—	199.71	102.68	112.38
潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—

## 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	3,028,457	3,257,178	3,846,238	4,063,579	4,144,972
経常利益(千円)	484,946	486,575	548,819	527,459	814,891
当期純利益(千円)	384,365	305,188	158,920	280,416	538,307
資本金(千円)	52,252	78,703	94,852	94,852	189,793
発行済株式総数(株)	835,000	874,100	892,900	892,900	961,400
純資産額(千円)	1,093,858	1,431,697	1,601,063	1,854,692	2,556,076
総資産額(千円)	2,605,718	3,081,776	4,140,193	4,052,804	4,408,820
1株当たり純資産額(円)	1,310.01	1,637.91	1,793.10	2,077.16	2,658.70
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	30.00 (—)	25.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額(円)	462.31	358.28	180.78	314.05	600.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	42.0	46.5	38.7	45.8	58.0
自己資本利益率(%)	42.1	24.2	10.5	16.2	24.4
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	6.5	7.0	16.6	9.6	5.0
従業員数(人)	68	83	95	107	106

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 第22期及び第23期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第19期、第20期及び第21期の財務諸表については、監査を受けておりません。

5. 第21期において、当期純利益が減少している要因は、役員退職慰労金について従来支出時の費用としていたものを、役員退職慰労引当金として計上することに変更したため、過年度相当額である243百万円を特別損失に計上したことによるものであります。

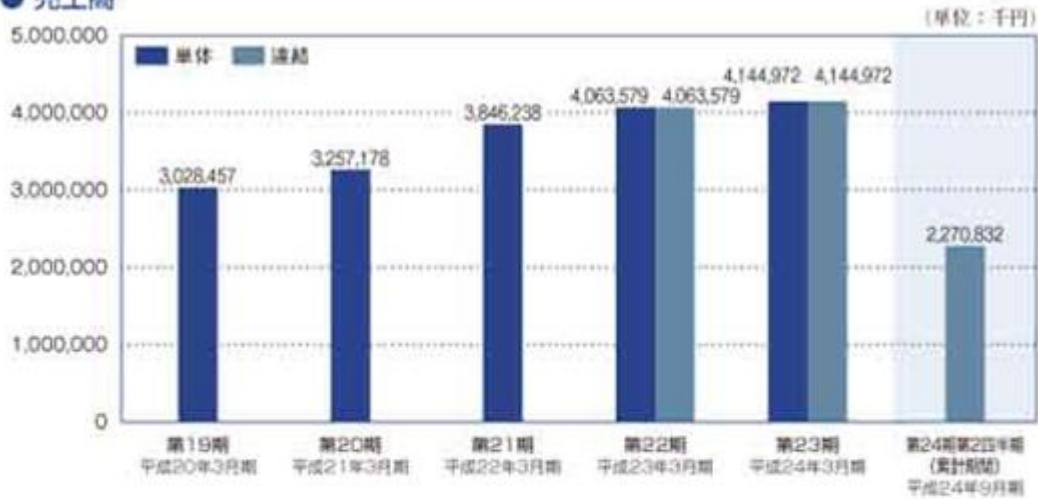
6. 当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株を3株に分割しております。

そこで、株式会社東京証券取引所の自主規制法人の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(1の部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第19期の開首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第19期、第20期及び第21期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

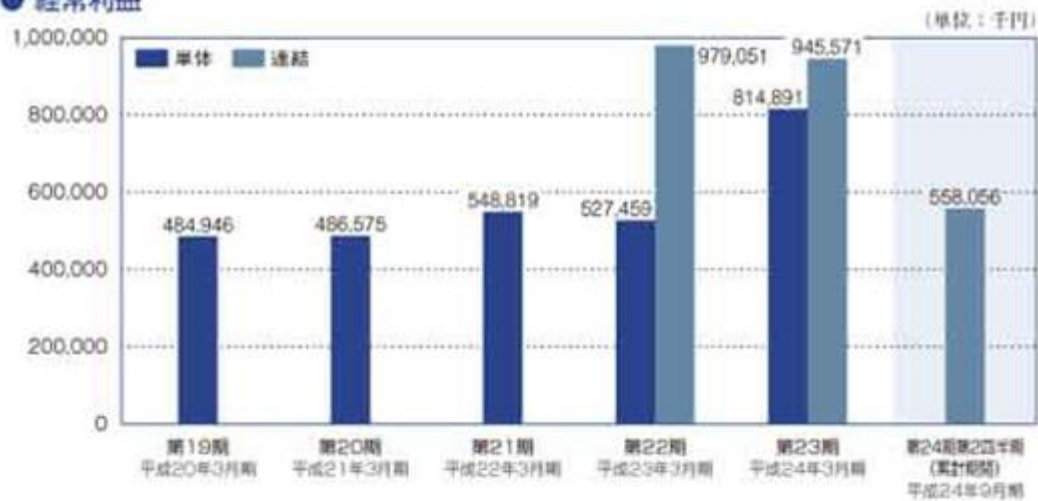
	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり純資産額(円)	436.67	545.97	597.70	692.39	886.23
1株当たり 当期純利益金額(円)	154.10	119.43	60.26	104.68	200.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	10.00	8.33	10.00	10.00	10.00



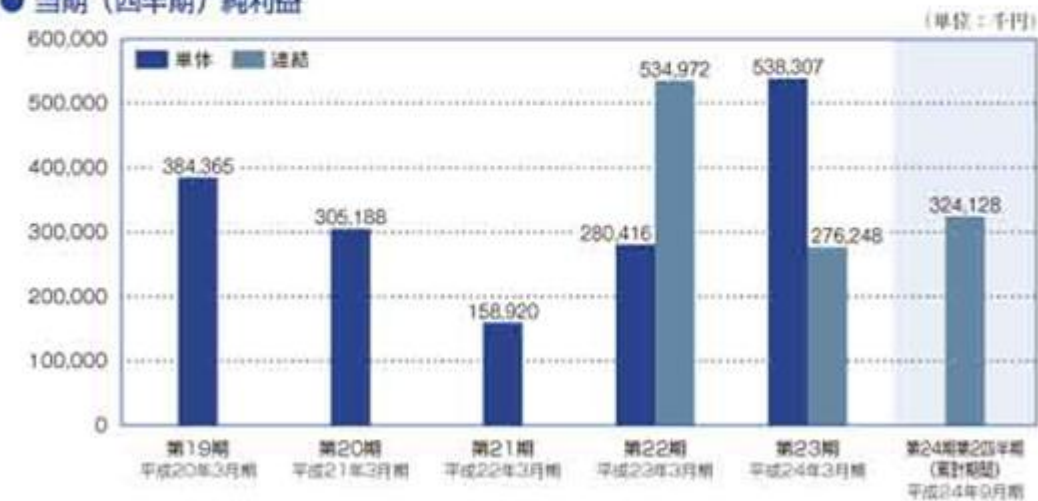
## ● 売上高



## ● 経常利益



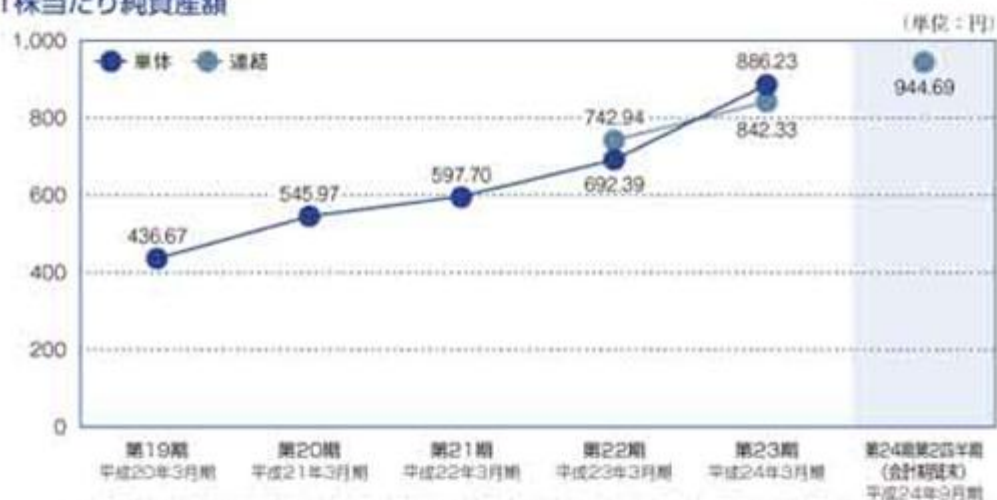
## ● 当期（四半期）純利益



## ● 純資産額

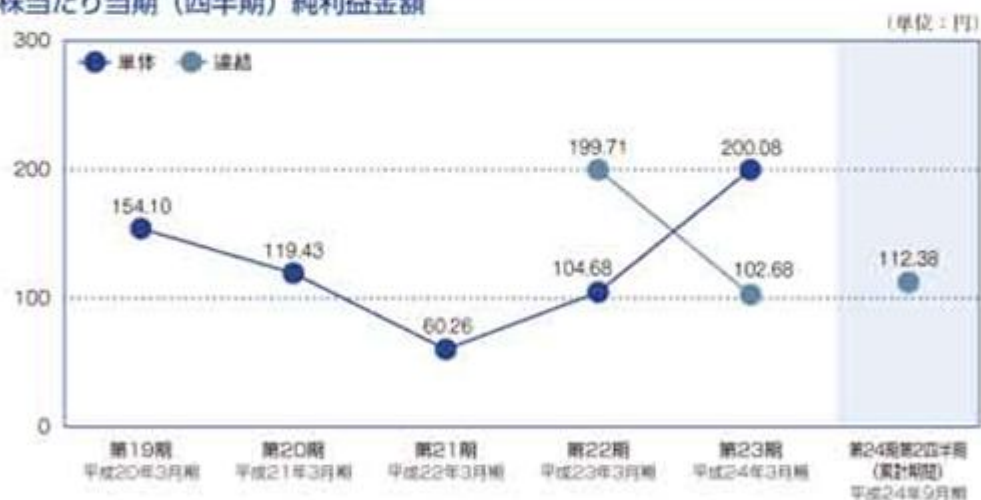


## ● 1株当たり純資産額



(注) 当社は平成24年6月15日付で株式1株につき3株の分割を行っております。上記では当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

## ● 1株当たり当期（四半期）純利益金額



(注) 当社は平成24年6月15日付で株式1株につき3株の分割を行っております。上記では当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。



## 2. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社アジュバンコスメティックにより構成されており、美容室・理容室・エステティックサロン（以下「サロン」という）向けアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売を主な事業としているほか、これに附帯するサービス業務を営んでおります。

当社グループは商品開発において、人間が本来持っている、自ら健やかに変わろうとする力を引き出すことを基本方針としてまいりました。商品の主成分は、体液にも含まれる糖とミネラルを独自のバランスで配合し、ノンオイル、ノンアルコール、無着色で、肌や髪のトラブル原因となる要素を極力取り除いた商品を提供しております。

当社グループの創業当時、日本国内ではアレルギーやアトピーといった症状がようやく注目され始めた頃でした。当時と比較して現在は何らかのアレルギー症状を持つ人が増えており、今後もますます増加していくことが予想されます。それに伴って消費者の意識は、ホームケアだけではなく、サロンケアにおいても安心・安全なものを選びたいというナチュラル志向が高まる傾向にあると考えております。

当社グループは、スキンケア、ヘアケアの商品展開を行っており、サロンではヘアケアのみならず、スキンケアも含めたトータルビューティーの提案が可能であります。より安心・安全な商品を提供したいという方針のもと開発された商品は、商品ラインアップも含めて消費者の志向、今後の市場動向と合致しており、時代の変化に対応したものであると考えております。

商品販売については、当社から代理店経由又は直接サロンに商品を販売し、サロンが消費者へカウンセリングによる販売を行っております。当社ではサロン向けに商品の説明及び販売への知識・技術の提供を行い、カウンセリング&エステティックセミナー、ベーシックセミナーといった多様なセミナー、体験会を実施しております。

連結子会社である株式会社アジュバンコスメティックでは当社営業本部、商品開発に関するコンサルタント会社、製造委託会社と連携を図りながら商品企画、研究開発を行い、商品の生産は製造委託会社に委託しております。

### 主要取扱い品目

#### スキンケア

クレンジング、洗顔料、化粧水、美容液、マスク、保湿クリーム、化粧下地、メイクアップ



ベーシックシリーズ  
洗顔料、化粧水、美容液



AEシリーズ  
クレンジング、化粧水、美容液、  
マスク、保湿クリーム



プリンシェルシリーズ  
化粧下地、メイクアップ

## ヘアケア

シャンプー、トリートメント、頭皮用クレンジング、頭皮用ローション、スタイリング



リ：シリーズ  
シャンプー、トリートメント



ヘアデコシリーズ  
スタイリング

## その他

ボディケア、サプリメント、MAPシステム



ボディケア



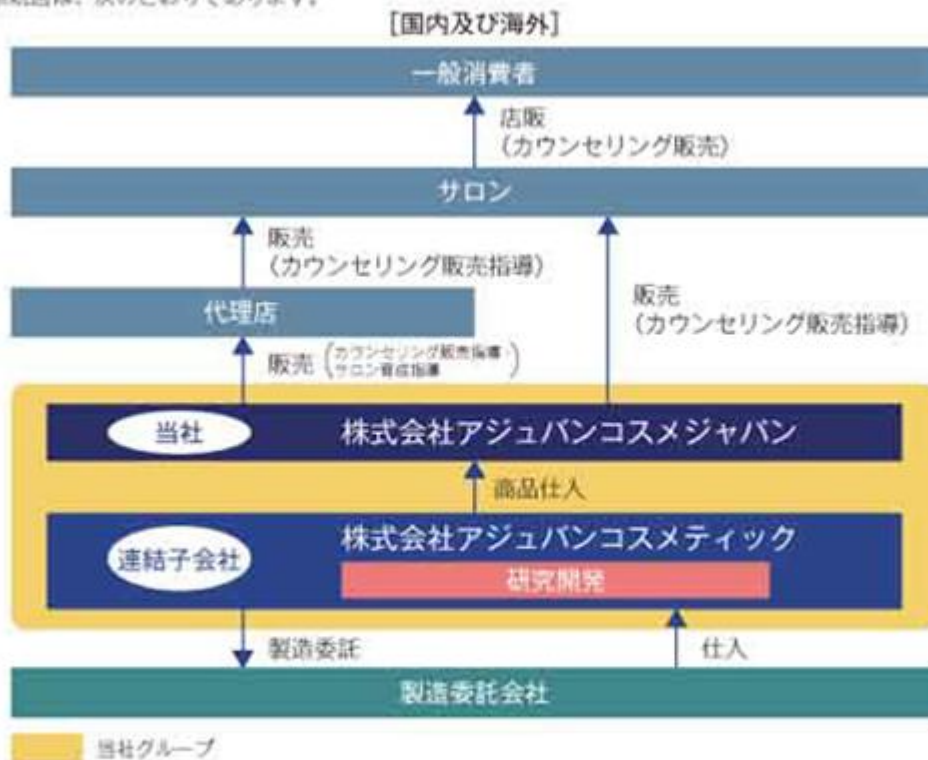
MAPシステム

〔注〕MAPシステムは総合的なサロン経営サポートシステムであり、主な機能は次のとおりであります。

- ①顧客管理機能
  - … 予約受付、顧客管理、スタッフ分析
- ②WEB機能
  - … WEB予約、メール配信、ショッピングサイト
- ③経営分析機能
  - … 売上・在庫管理、経営分析、勤怠管理

## &lt;事業系統図&gt;

事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. ネットワーク



## 第二部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月	第23期 平成24年3月
売上高 (千円)	-	-	-	4,063,579	4,144,972
経常利益 (千円)	-	-	-	979,051	945,571
当期純利益 (千円)	-	-	-	534,972	276,248
包括利益 (千円)	-	-	-	-	276,297
純資産額 (千円)	-	-	-	1,990,125	2,429,449
総資産額 (千円)	-	-	-	4,213,307	4,412,658
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	2,228.83	2,526.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	599.14	308.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	47.2	55.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	30.8	12.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	702,643	333,718
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	70,938	416,726
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	415,796	121,263
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	1,431,404	1,472,643
従業員数 (人)	-	-	-	111	112

(注) 1. 当社は第22期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 第22期及び第23期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

6. 当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株を3株に分割しております。

そこで、株式会社東京証券取引所の自主規制法人の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（の部）』の作成上の留意点について」（平成24年8月21日付東証上審第133号）に基づき、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり純資産額（円）	-	-	-	742.94	842.33
1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	199.71	102.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月	第23期 平成24年3月
売上高 (千円)	3,028,457	3,257,178	3,846,238	4,063,579	4,144,972
経常利益 (千円)	484,946	486,575	548,819	527,459	814,891
当期純利益 (千円)	384,365	305,188	158,920	280,416	538,307
資本金 (千円)	52,252	78,703	94,852	94,852	189,793
発行済株式総数 (株)	835,000	874,100	892,900	892,900	961,400
純資産額 (千円)	1,093,858	1,431,697	1,601,063	1,854,692	2,556,076
総資産額 (千円)	2,605,718	3,081,776	4,140,193	4,052,804	4,408,820
1株当たり純資産額 (円)	1,310.01	1,637.91	1,793.10	2,077.16	2,658.70
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	462.31	358.28	180.78	314.05	600.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.0	46.5	38.7	45.8	58.0
自己資本利益率 (%)	42.1	24.2	10.5	16.2	24.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	6.5	7.0	16.6	9.6	5.0
従業員数 (人)	68	83	95	107	106

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 第22期及び第23期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第19期、第20期及び第21期の財務諸表については、監査を受けておりません。

5. 第21期において、当期純利益が減少している要因は、役員退職慰労金について従来支出時の費用としていたものを、役員退職慰労引当金として計上することに変更したため、過年度相当額である243百万円を特別損失に計上したことによるものであります。

6. 当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株を3株に分割しております。

そこで、株式会社東京証券取引所の自主規制法人の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（の部）』の作成上の留意点について」（平成24年8月21日付東証上審第133号）に基づき、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第19期、第20期及び第21期の数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり純資産額（円）	436.67	545.97	597.70	692.39	886.23
1株当たり当期純利益金額（円）	154.10	119.43	60.26	104.68	200.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
1株当たり配当額（円）	10.00	8.33	10.00	10.00	10.00

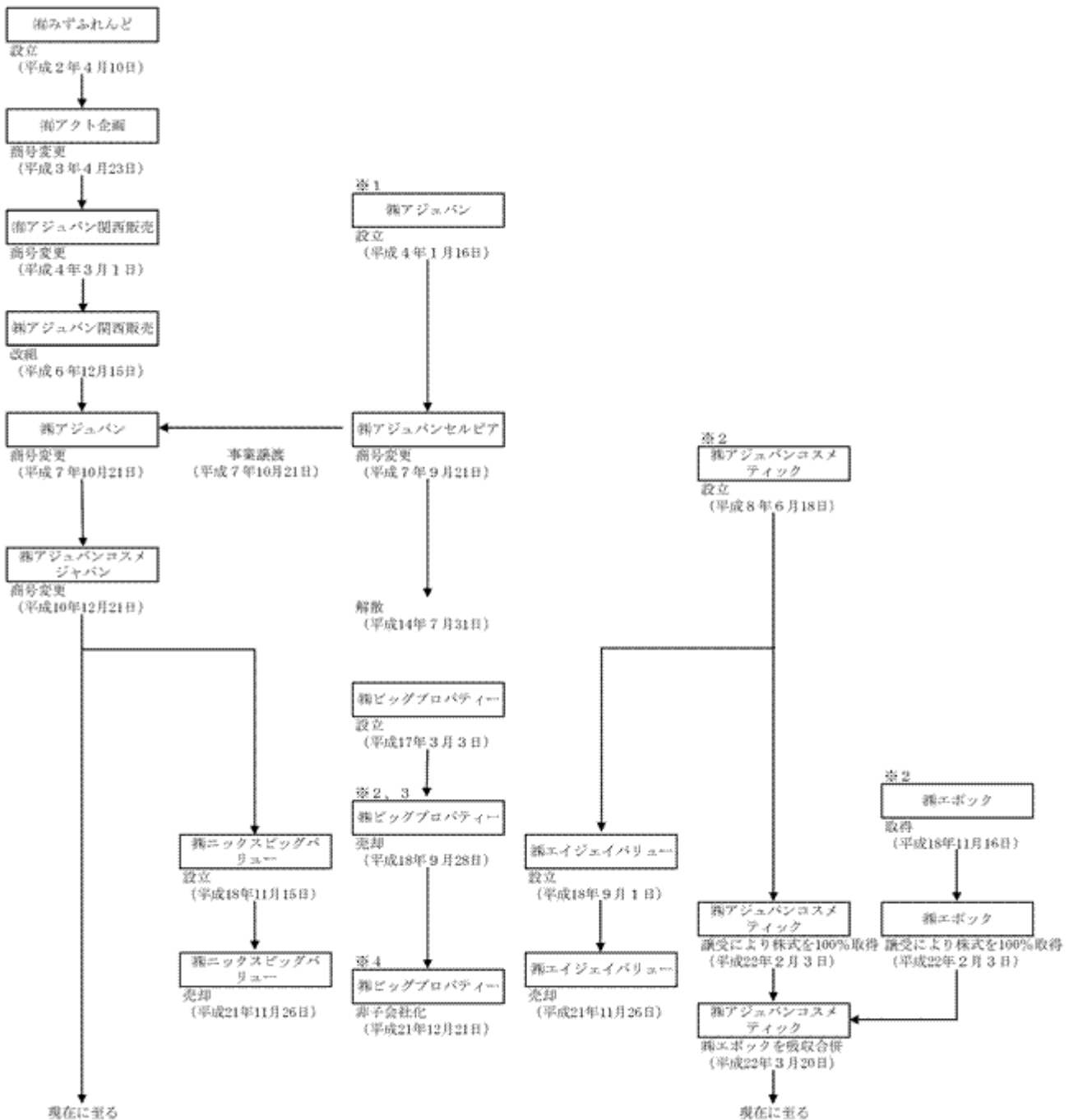
## 2【沿革】

年月	事項
平成2年4月	化粧品及び家庭用浄水器の販売を目的として、神戸市兵庫区水木通に資本金3,000千円で当社代表取締役社長中村豊及び専務取締役田中順子が(有)みずふれんどを設立。
平成3年4月	商号を(有)アクト企画に変更し、C A C化粧品の販売を開始。
平成4年1月	アジュバン化粧品の卸売を目的として当社代表取締役社長中村豊が(株)アジュバンを設立。
平成4年3月	(有)アクト企画から(有)アジュバン関西販売に商号を変更し、アジュバン化粧品の製造・販売を開始。
平成4年11月	本社を神戸市中央区楠町に移転するとともに併設して神戸営業所を開設。
平成5年6月	福岡市南区塩原に福岡営業所を開設。
平成5年9月	神戸市兵庫区駅南通に物流センターを開設。
平成6年10月	神戸市西区玉津町に物流センターを移転。
平成6年12月	(有)アジュバン関西販売を改組し、(株)アジュバン関西販売に変更。
平成7年6月	名古屋市長久区一社に名古屋営業所を開設。
平成7年9月	(株)アジュバンから(株)アジュバンセルピアに商号変更。
平成7年10月	(株)アジュバンセルピアからアジュバン化粧品の総販売元の事業譲渡を受けるとともに商号を(株)アジュバン関西販売から(株)アジュバンに変更。
平成8年6月	神戸市西区玉津町に当社代表取締役社長中村豊及び当社専務取締役田中順子が化粧品の製造販売を目的として子会社(株)アジュバンコスメティック（現：連結子会社）を設立。
平成10年6月	神戸市中央区相生町に本社を移転。
平成10年12月	(株)アジュバンから(株)アジュバンコスメジャパンに商号変更。
平成12年10月	札幌市中央区大通西に札幌営業所を開設。
平成12年12月	神戸市中央区港島南町に本社を移転。
平成13年1月	神戸市中央区港島南町に物流センターを移転。
	神戸市中央区港島南町に(株)アジュバンコスメティックを移転。
平成15年1月	本社がISO14001の認証を取得。
平成16年8月	群馬県高崎市大八木町に高崎営業所を開設。
平成17年3月	不動産の管理を目的として子会社(株)ビッグプロパティを設立。
平成18年9月	(株)アジュバンコスメティックが、季刊誌の発行を目的として子会社(株)エイジェイバリューを設立。子会社(株)ビッグプロパティを、財務上又は営業上若しくは事業上の関係等を継続し、当社代表取締役社長中村豊及び当社専務取締役田中順子並びに両者の近親者等が出資する会社である(株)アジュバンホールディング（現：(株)NTホールディング）に売却。
平成18年11月	当社の66.3%の出資により、有価証券投資を目的として子会社(株)ニックスビッグバリューを設立。当社代表取締役社長中村豊及び当社専務取締役田中順子が資材調達を目的として子会社(株)エポックを取得。
平成19年3月	群馬県前橋市元総社町に高崎営業所を移転するとともに前橋営業所に名称変更。
平成19年4月	仙台市宮城野区榴ヶ岡に仙台営業所を開設。
平成20年4月	岡山県津山市北に美容器具の修理を行うテクニカルセンターを開設。
平成20年12月	香港に香港支店を開設。



年月	事項
平成21年10月	神戸市中央区下山手通に本社を移転。
平成21年11月	子会社(株)ニックスビッグバリューを内部管理体制の効率化を図るため売却。 子会社(株)エイジェイバリューを内部管理体制の効率化を図るため売却。
平成21年12月	子会社(株)ビッグプロパティとの事業上の関係(不動産の賃借、社債の保有)が解消されたことに 伴い(株)ビッグプロパティを非子会社化。
平成22年2月	(株)アジュバンコスメティックと(株)エポックの株式を100%取得。
平成22年3月	(株)アジュバンコスメティックが(株)エポックを吸収合併。
平成22年6月	サロン経営戦略システム「MAPシステム」の発売を開始。
平成22年9月	東京都港区南青山に東京営業所を開設。
平成23年9月	岡山市北区下石井に岡山営業所を開設。 石川県金沢市鞍月に金沢営業所を開設。

(注) 企業グループの変遷は、次のとおりであります。



- 1 当社代表取締役社長中村豊がアジュバン化粧品の卸売を目的として設立した会社であります。
- 2 緊密な者等（当社代表取締役社長中村豊及び当社専務取締役田中順子並びに両者の近親者等）が出資する会社であり、当社グループと財務上又は営業上若しくは事業上の関係等からみて、子会社として記載しております。
- 3 緊密な者等（当社代表取締役社長中村豊及び当社専務取締役田中順子並びに両者の近親者等）が出資する会社である(株)アジュバンホールディング（現：(株)NTホールディング）に売却しております。
- 4 子会社(株)ビッグプロパティとの事業上の関係（不動産賃借、社債の保有）が解消されたことに伴い、(株)ビッグプロパティを非子会社化いたしました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社アジュバンコスメティックにより構成されており、美容室・理容室・エステティックサロン（以下「サロン」という）向けアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売を主な事業としているほか、これに附帯するサービス業務を営んでおります。

当社グループは商品開発において、人間が本来持っている、自ら健やかになるうとする力を引き出すことを基本方針としてまいりました。商品の主成分は、体液にも含まれる糖とミネラルを独自のバランスで配合し、ノンオイル、ノンアルコール、無着色で、肌や髪のトラブル原因となる要素を極力取り除いた商品を提供しております。

当社グループの創業当時、日本国内ではアレルギーやアトピーといった症状がようやく注目され始めた頃でした。当時と比較して現在は何らかのアレルギー症状を持つ人が増えており、今後もますます増加していくことが予想されます。それに伴って消費者の意識は、ホームケアだけではなく、サロンケアにおいても安心・安全なものを選びたいというナチュラル志向が高まる傾向にあると考えております。

当社グループは、スキンケア、ヘアケアの商品展開を行っており、サロンではヘアケアのみならず、スキンケアも含めたトータルビューティーの提案が可能であります。より安心・安全な商品を提供したいという方針のもと開発された商品は、商品ラインアップも含めて消費者の志向、今後の市場動向と合致しており、時代の変化に対応したものであると考えております。

商品販売については、当社から代理店経由又は直接サロンに商品を販売し、サロンが消費者へカウンセリングによる販売を行っております。当社ではサロン向けに商品の説明及び販売への知識・技術の提供を行い、カウンセリング&エステティックセミナー、ベーシックセミナーといった多様なセミナー、体験会を実施しております。

連結子会社である株式会社アジュバンコスメティックでは当社営業本部、商品開発に関するコンサルタント会社、製造委託会社と連携を図りながら商品企画、研究開発を行い、商品の生産は製造委託会社に委託しております。

なお、当社グループの事業については、上記事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

当社グループは、取扱い品目別に次の3つの区分にしております。

区分	主要取扱い品目
スキンケア	クレンジング、洗顔料、化粧水、美容液、マスク、保湿クリーム、化粧下地、メイクアップ
ヘアケア	シャンプー、トリートメント、頭皮用クレンジング、頭皮用ローション、スタイリング
その他	ボディケア、サプリメント、MAPシステム

（注）MAPシステムは総合的なサロン経営サポートシステムであり、主な機能は次のとおりであります。

顧客管理機能・・・予約受付、顧客管理、スタッフ分析

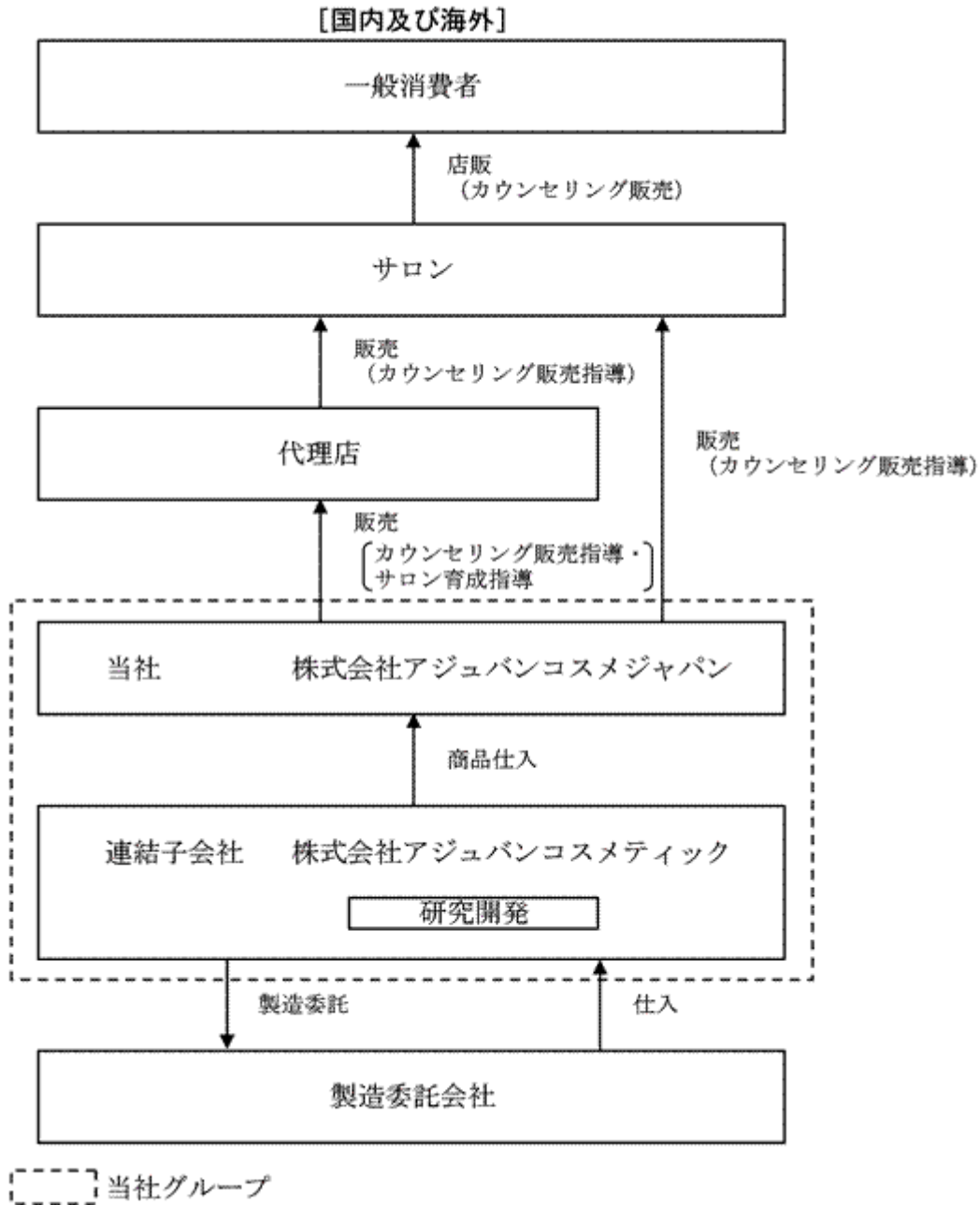
WEB機能・・・WEB予約、メール配信、ショッピングサイト

経営分析機能・・・売上・在庫管理、経営分析、勤怠管理

また、当社グループの事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アジュバン コスメティック	神戸市中央区	10,000	化粧品、美容・ 理容機材の商品 企画、生産管理、 品質管理	100.0	当社の販売する化粧品、美 容・理容機材の商品企画及 び生産管理、品質管理を 行っております。 不動産の賃貸借 役員の兼任（3名）

(注) 特定子会社であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年10月20日現在

従業員数(人)
110

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略してあります。

2. 当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略してあります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年10月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
103	30.7	5.1	4,846

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略してあります。

2. 平均年間給与は、賞与を含み支給対象期間中における完全在職者の平均値で算出しております。

3. 当社はアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略してあります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による影響から回復の兆しがみられるものの、円高やタイの洪水、欧州の債務危機による世界経済の減速により、景気回復の動きは依然として不透明な状況が続いております。

美容業界におきましても、新規顧客獲得数の減少、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化と、サロン経営にとって厳しい環境が続きました。

特に、美容人口（15才から64才までの女性人口）は減少傾向にある中、美容室の軒数は増加傾向にあるため、1店舗当たりの顧客数（美容人口（注1）÷美容室軒数（注2））が減少傾向にあります。平成12年と平成22年を比較すると、1店舗当たりの顧客数が212人から181人へと減少している状態にあり、今後も少子高齢化、人口動態の変化に伴い、1店舗当たりの売上が低迷すると予想されます。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度の営業テーマを「Step by Step」、そして営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートに取り組みました。

商品展開としては、平成23年4月に基礎化粧品シリーズであるA Eシリーズより洗顔石鹸、化粧水、美容液のリニューアル、立体型シート状美容液マスク、栄養機能食品の販売を開始いたしました。

さらには顧客の固定化を図るために、ホームカラーとサロンカラーの差別化を図るヘアサロンにしかできないサービスの向上に関する情報提供、教育をサロンに向けて進めるとともに、その他頭皮頭髪保護を目的としたプロユース（注3）のヘアカラーのトリートメントメニューやホームケアの重要性を推進する活動に取り組んでまいりました。

次に、顧客管理機能と顧客分析機能を搭載したサロン経営戦略システム「MAPシステム」はサポート体制を充実させ、サロンとのより強い信頼関係づくりに努めました。

また、平成23年9月には岡山市北区下石井に岡山営業所、石川県金沢市鞍月に金沢営業所を開設し、今までよりもさらに迅速にサロンに対するフォローを行う営業体制を整えました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,144百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益938百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益945百万円（前年同期比3.4%減）、過年度法人税等の発生216百万円に伴い、当期純利益276百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

（注）1．出所：美容人口は総務省統計局「国勢調査」平成12年（4,299万人）、平成22年度（4,059万人）参照

2．出所：美容室軒数は厚生労働省「衛生行政報告例」平成12年（202,434軒）、平成22年度（223,286軒）参照

3．プロユース・・・サロンでしか受けることが出来ない専用のサービスやメニュー展開、または一般顧客に対して販売を行わず、サロンにて受けるサービスの中で利用する業務用商品をいいます。

区別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 金額（百万円）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
スキンケア	2,126	52.3	2,187	52.8	61
ヘアケア	2,075	51.1	2,136	51.5	61
その他	175	4.3	141	3.4	33
売上割戻金	313	7.7	321	7.7	7
合計	4,063	100.0	4,144	100.0	81

（注）売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦できないため合計額で表示しております。

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載はしておりませんが、区分別の売上高の概要は以下のとおりであります。

（スキンケア）

スキンケアの売上高は、平成23年4月1日にA Eシリーズより洗顔石鹸、化粧水、美容液をリニューアル、立体型シート状美容液マスクを新発売したことにより、順調に愛用者数を伸ばしております。また、同年10月1日にA Eターナリーのリニューアルにより、積極的にキャンペーンを行い愛用者の獲得を図りました。このようにリニューアル及び新発売したA Eシリーズは、さらなるスキンケアの売上高の伸長に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,187百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

（ヘアケア）

当社グループの営業方針のひとつとして掲げる「知識・技術習得の強化」の活動の一環として、一昨年度から一般美容市場からの差別化を図るための取組みを行い、サロンに対してホームケアとは異なるプロユースのトリートメントメニューとして、リ：プロサイバーシステム（専門の美容機器を使ったトリートメントメニュー）、リ：プロ プラチナムメニュー（毛髪トリートメントメニュー）の提案、そして徹底した教育を行ってまいりました。その結果、サロン内において徐々にこれらのメニューが浸透、定着し、当社グループが掲げる「顧客の創造・顧客の固定化」が進展し、サロンの顧客にホームケアの重要性が伝わった結果、ヘアケアの安定した伸長につながりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,136百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

（その他）

「MAPシステム」はサポート専任者が全国を巡回し、契約済のサロンへのフォロー、見込店への講習を行うことにより、契約済サロンのより一層充実した同システムの活用促進を行いました。このことにより新規契約件数を増加させるとともにサポート体制もより充実させ、サロンとのより強い関係づくりに努めました。その他の区分には「MAPシステム」の他、ボディケア、サプリメント、OEM、美容機器、販売テキスト等を計上しております。OEMの受注が前連結会計年度より減少し、美容機器の販売終了がありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は141百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

第24期第2四半期連結累計期間（自平成24年3月21日 至平成24年9月20日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響から、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあります。しかしながら、依然として欧州政府債務危機による世界経済の減速懸念や長引く円高、わが国におけるデフレの長期化、不安定な電力供給問題の影響等もあり、景気の先行きが不透明な状況で推移しております。

美容業界におきましても、依然として新規顧客数の減少、客単価の低下、来店頻度の鈍化等、サロン経営にとって厳しい環境が続いております。今後も少子高齢化、人口減少が進み、サロン1店舗当たりの売上高が低迷すると予想されます。

このような状況のもと、当社グループは第24期の営業テーマを「選択と集中」、そして営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートに取組みました。

売上高につきましては、基礎愛用者の獲得に向け拡販に努めましたが、スキンケア商品が今一步伸び悩みました。しかしながら、平成24年6月に、基礎シリーズであるA Eシリーズ5品が2012年度モンドセレクション金賞を受賞いたしました。これを好機に、商品認知度を高め、今後も更なる顧客の獲得に向けて注力してまいります。

また、平成24年5月にリニューアルしたヘアケア商品のリ：シリーズは、前年実績を上回り好調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,270百万円（前年同期比9.6%増）となりました。利益面では、営業利益574百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益558百万円（前年同期比2.8%増）、四半期純利益324百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 金額（百万円）
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	
スキンケア	1,075	51.9	1,017	44.8	57
ヘアケア	1,082	52.2	1,344	59.2	262
その他	67	3.3	68	3.0	1
売上割戻金	152	7.4	159	7.0	7
合計	2,072	100.0	2,270	100.0	198

（注）売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦できないため合計額で表示しております。

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載はしておりませんが、区分別の売上高の概要は以下のとおりであります。

#### （スキンケア）

昨年リニューアルを行ったA Eシリーズと、A E ミスティ の積極的な推進を行ってまいりましたが、A Eシリーズの新規顧客の開拓までには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,017百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

#### （ヘアケア）

平成24年5月にリ:シリーズ4種をリニューアルしたことにより、販売が好調に推移いたしました。

また、当社グループの営業方針のひとつとして掲げる「知識・技術習得の強化」の活動の一環として、一昨年度から一般美容市場からの差別化を図るための取組みを行い、サロンに対してホームケアとは異なるプロユースのトリートメントメニューとして、リ:プロサイバーシステム（専門の美容機器を使ったトリートメントメニュー）、リ:プロ プラチナムメニュー（毛髪トリートメントメニュー）の提案、そして徹底した教育を行ってまいりました。

さらに、「技術運動型店販」（カラー、パーマ等の技術と店販を連動させたメニュー提案）を推進し、サロンスタッフ一人当たりの生産性の向上に向けて教育を行ってまいりました。サロン内においてこれらの教育を行った結果、サロンの顧客にホームケアの重要性が伝わり、ヘアケアの安定した伸長につながりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,344百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

#### （その他）

その他に含まれる「MAPシステム」は、専任者が全国を巡回し、導入しているサロンへのフォロー、見込店への勉強会を行うことにより、充実した機能をもつ同システムの活用促進を継続しております。サポート体制もより充実させ、サロンとのより強い関係づくりに努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

## （2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動で獲得した資金を、法人税等の支払及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、1,472百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は333百万円（前年同期比52.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益901百万円の計上、売上債権及びたな卸資産の減少151百万円による増加要因と仕入債務の減少114百万円による減少要因、法人税等の支払額691百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は416百万円（前年同期比487.4%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出310百万円によるものであります。



## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は121百万円(前連結会計年度は415百万円の支出)となりました。これは主に株式の発行による収入189百万円によるものであります。

## 第24期第2四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動で獲得した資金を、設備投資及び借入金の返済等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,531百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は300百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益557百万円の計上、仕入債務の増加額190百万円による資金の増加が、売上債権の増加額88百万円及びたな卸資産の増加額223百万円並びに法人税等の支払額157百万円による減少を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出13百万円、定期預金の預入による支出24百万円、保険積立金の積立による支出11百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は180百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出138百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社グループは、「生産及び受注」の販売形態をとっておりませんので、該当する事項はありません。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を区分別に示すと次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	前年同期比(%)
スキンケア (千円)	635,606	88.8
ヘアケア (千円)	783,253	117.7
その他 (千円)	105,596	74.2
合 計 (千円)	1,524,457	100.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	前年同期比(%)
スキンケア (千円)	2,187,768	102.9
ヘアケア (千円)	2,136,585	102.9
その他 (千円)	141,868	80.9
売上割戻金 (千円)	321,249	102.3
合 計 (千円)	4,144,972	102.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦できないため合計額で表示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)会社の経営の基本方針

当社グループは継続的な事業の拡大を通じて、コーポレートブランド価値を向上するというビジョンのもと、商品力のみならず、多角的な面からみたコーポレートブランドの価値向上を図ってまいります。

経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益項目を重視し、特に売上高、営業利益率、経常利益率の向上を目指してまいります。

#### (2)会社の対処すべき課題

国内経済は回復の兆しがみられるものの、依然として厳しい状況にあります。雇用に対する不安感、個人の買い控えマインドから、美容業界においても経営環境の悪化が予想されます。こうしたなか、当社グループは中期経営計画の推進に取組み、中期の継続的な成長に向けて基盤の構築に注力しております。

中期ビジョンといたしましては、「コーポレートブランド価値の向上」を掲げております。化粧品市場において各化粧品メーカーの競合が激化及び異業種企業からの参入が進むなか、「顧客の創造・固定化」において、当社は商品企画力、生産管理力、営業力、人材力といった内的な経営体質を強化することにより、コーポレートブランド価値を向上し、より安定した顧客の獲得、ひいては収益をあげることが出来ると考えます。当社グループは今後3年間に亘り、商品力のみならず多角的な面からみたコーポレートブランドの価値向上を図ってまいります。

当社グループは更なる成長のために、戦略的視点から各種の投資決定を行っております。意思決定のために、常に情報収集を行い投資決定を判断するまでに度重ねて検討を実施しており、今後も将来のコーポレートブランド価値の向上のため必要と判断する際には積極的に投資を行ってまいります。

また、平成22年6月に提供を開始した「MAPシステム」は、顧客管理機能・WEB機能・経営分析機能までを搭載した、サロンのために開発したクラウドタイプの顧客管理、経営サポートシステムであります。

美容業界の現状といたしまして、今後は少子高齢化、人口の減少の影響を受け、規模が横ばい、縮小していくことが予想されます。サロンは売上を確保するために、顧客との長期的で安定した関係を築いていくことが必要であり、当社グループの提供する「MAPシステム」を出来るだけ多くのサロンに導入することにより、「顧客の創造・顧客の固定化」につながると考えております。同システムのユーザー拡大を行うことにより、当社グループがサロンに教育を行っている「顧客とより深い関係性を築くこと」が可能になると考えております。また、売上集計情報により当社グループがサロンへのより緻密な経営サポートを行うこと、日本全国の同システム導入サロンの営業情報により、詳細なマーケティングを行うことが可能となり、双方にとって同システムの導入、浸透を進めることが今後の美容業界の規模縮小に対応する策であると考えております。

経営ビジョンと戦略を達成するために以下の項目に取り組んでまいります。

安定した売上の拡大

安定した売上拡大のために以下の項目を推進してまいります。

1) 既存商品の育成

既存商品（当連結会計年度に新たに発売された商品、リニューアル以外の商品）の成長に向けた施策強化を行ってまいります。既存商品の安定した愛用者確保を行うことで、新商品の大型プロモーションによる売上に依存しない安定した継続的な売上の確保を行ってまいります。

2) 基礎愛用者の獲得

基礎愛用者の獲得こそが安定した収益の柱となると考えております。基礎愛用者の獲得とは、スキンケアではA E基礎シリーズ、ヘアケアではリ：シリーズの愛用者確保を指し、成長性があり収益性の高い商品を重点的に拡販し、営業力の選択と集中を行い、基礎愛用者の獲得を目指してまいります。

3) 成長が見込める商品開発

単発的な商品開発、発売ではなく、安定した顧客を囲い込める商品開発と商品発売を目指してまいります。

平成25年3月期の新商品としては、5月1日にリ：シリーズ4種のリニューアル、トリートメントのり：プラチナムプラスを発売いたしました。また、11月1日には新たにメンズシリーズを設け、クレンジング、化粧水を発売いたしました。

4) ヒューマンスキルの向上

人材育成を継続して行い、次世代の経営者候補人材を育成し、当社グループの経営基盤強化を図ってまいります。

5) 経営基盤の強化

より強い経営基盤を作るための対処として、適正在庫の見直し、適正な人員配置、顧客満足の向上に取り組んでおります。

成長促進

更なる成長促進のために以下の項目に取り組みます。

1) 業務用商品市場への進出

今後消費者が店販商品のみならずサロンで使用する業務用商品においても安心、安全を求める需要が見込まれます。そのニーズに応えるために業務用商品市場の進出を検討してまいります。

2) 新規市場の開拓

国内の未開拓エリアを対象に、新たなA・C・Sサロン（注）の開拓を行ってまいります。

3) 海外進出

国内のみならず、アジアを中心として海外進出を行ってまいります。

4) M A Pシステムユーザーの拡大

顧客管理機能と分析機能を搭載した「M A Pシステム」の導入数を更に増加してまいります。

（注）A・C・Sサロン・・・初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたA・C・S加盟規約を遵守することを確約したサロンを指します。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関して投資者の判断に重要であると考えられる事項を記載しております。本項において将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 化粧品市場環境の動向

当社グループは、サロン専売の商品を企画、開発、販売しております。当社グループが属する美容業界は、人口の減少に伴う美容人口の減少と、サロン軒数の増加に伴う1店舗当たり顧客数の減少や消費動向の停滞から、厳しさを増すことが予想されます。

また、化粧品市場は、競合他社や異業種からの新規参入会社との競争も激化しております。特に、健康や自然成分に対する意識の高まりに伴い、「自然派化粧品」、「オーガニック」と呼ばれる商品が注目を集めております。当社グループは、美しく健やかでありたいと願うお客様の手助けをするため、安心・安全な化粧品の開発に注力し、事業を拡大してまいりました。しかしながら、当社グループが予期せぬ競争環境の変化に的確に対処できない場合や、当社グループの掲げる経営戦略が顧客のニーズに合致しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、「3 対処すべき課題」に掲げる経営戦略を実行してまいりますが、これらが市場環境に対応していない場合も、同様の影響を及ぼす可能性があります。

### 薬事法

当社グループは、主力事業が化粧品の企画、開発、販売であるために、薬事法に基づく化粧品製造販売業の許可を、子会社株式会社アジュバンコスメティックにおいて取得しております。現在の化粧品製造販売業の許可の期限は、平成28年3月5日までであり、5年ごとの更新を行っております。

当社グループは薬事法及びその他関連法規制の遵守を徹底しておりますが、薬事法第75条（許可の取消し等）に定める薬事法その他薬事に関する法令に違反する行為があったとき等、許可の取消、業務の全部もしくは一部の停止要件に抵触し、業務の全部もしくは一部の停止を命ぜられた場合、または厚生労働大臣からその定める基準に適合せず許可を取消された場合、あるいは法規制が変更された場合や新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 商品開発

当社グループは化粧品の企画、開発、販売を主力事業としており、商品の売上動向は当社グループの業績に大きな影響をもたらします。商品の研究開発は、当社グループの成長力の要のひとつであり、継続して新商品や商品のリニューアルを行っております。しかしながら、顧客ニーズにマッチした商品づくりのために、商品開発の成果がでるまでの期間が長期に及び、開発費用の増加や販売の機会損失が発生する可能性があります。また、新技術、新成分の開発や発見が商品発売後に明らかとなる可能性もあり、想定した利益が得られない可能性もあります。

また、当社商品の品質管理については万全を期しておりますが、万が一当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵があることが判明した場合、顧客からの損害賠償請求や大量の返品、さらには当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

### 製造体制

当社商品の製造は、外部の製造委託会社に委託しております。製造委託会社と良好な関係を保ちながら、品質管理、安定的な商品供給に努めております。製造委託会社は現状9社であります。中でも株式会社ファインケメティックス（全体仕入れの48.2%）、香椎化学工業株式会社（全体仕入れの16.1%）の2社で全体仕入れの64.3%（平成24年3月期）を占めており、商品によっては特定の委託先に依存している状態です。万が一製造委託会社の工場が天災等に見舞われ、製造設備への被害といった不測の事態が発生した場合、または製造委託会社が経営破綻やその他製造能力の限界等で製造不能または製造能力が低下した場合は、商品の品質、安定供給に支障をきたすことが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 資材、原料調達

当社グループは商品製造に必要な資材、原材料は当社グループ及び製造委託会社において調達を行っております。当社グループにて調達を行う場合は調達先と良好な関係を保ち、適正価格で調達できるよう努めております。また製造委託会社において調達を行う場合は安定した仕入体制を確保し、適正価格で必要量を調達するように報告、連絡を受けつつ管理に努めております。

しかしながら外的要因により不測の事態が発生した場合には、必要な資材、原材料の適正価格による継続的な仕入を行うことができなくなる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 情報セキュリティ

当社グループでは、個人情報や商品開発の情報等の機密情報の取扱いについては、情報セキュリティシステムの整備、社員勉強会、内部監査の実施により管理の徹底を図っております。しかしながら何らかの原因によりこれらの情報が流出した場合には、損害賠償請求や信用失墜等が起こり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権関連

当社グループは、知的財産権を守るための措置を講じておりますが、知的財産権が侵害され、技術、情報の流出や模倣商品が市場に出回る事態が発生した場合、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、入念な特許権・商標その他の知的財産権の調査をしながら商品の開発を進めております。しかしながら他社の特許出願の公開前に開発、販売した場合等、当社グループの認識の範囲外で第三者の特許に抵触する可能性があります。万が一判明した場合は、交渉による解決や代替技術・原料の使用により回避する努力を進めますが、商品の仕様変更、回収等の費用発生や、損害賠償請求権を行使された場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 戦略的投資活動

当社グループでは戦略的視点から、各種の投資決定をしております。戦略的投資活動の意思決定に際しては、必要な情報収集及び検討を実施しておりますが、予期し得ない種々の環境変化等により、出資・投資に対して当初意図した成果が得られない場合や、出資先の財政状態が悪化した場合には、株式等の減損処理により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 新規顧客の獲得

当社グループは新規代理店、新規サロン（A・C・Sサロン）契約数を順調に伸ばしており、新規エリアの開拓を進めております。しかしながら、カウンセリング販売を基本とした当社グループの販売方針を遵守できる代理店及びサロンを獲得できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ストック・オプション制度について

当社グループは、役職員の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストック・オプション制度を採用しております。提出日現在、ストック・オプションによる潜在株式総数は393,000株であり、発行済株式総数の13.6%に相当しております。これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 代理店契約

契約会社名	取引先名	契約内容	契約期間
株式会社アジュバン コスメジャパン（当 社）	株式会社ビューティ サポートウイズ	当社が代理店に商品を販売するにあたり、販売価格、商品代金の支払い方法等の基本的な事項を定めた両者間の基本契約であります。	契約締結日：平成8年2月21日 なお、平成24年7月5日付で契約変更しており、契約期間は以下のとおりです。 平成24年7月21日から平成26年7月20日 （1年ごとの自動更新）

（注）代理店契約は、提出日現在、他に51社と契約を結んでおります。

## (2) 製造委託契約

連結子会社である株式会社アジュバンコスメティックでは、化粧品等の製造会社との間で次の内容の「製造委託契約」を締結しております。

契約会社名	取引先名	契約内容	契約期間
株式会社アジュバン コスメティック	株式会社ファインケ メティックス	株式会社アジュバンコスメティックが製造会社に化粧品等の製造を委託するにあたり、商品の安定供給、製造物責任等を定めた両者間の基本契約であります。	契約締結日：平成17年3月25日 なお、平成24年6月12日付で契約変更しており、契約期間は以下のとおりです。 平成24年6月12日から平成27年6月11日 （1年ごとの自動更新）
株式会社アジュバン コスメティック	香椎化学工業株式会 社	株式会社アジュバンコスメティックが製造会社に化粧品等の製造を委託するにあたり、商品の安定供給、製造物責任等を定めた両者間の基本契約であります。	契約締結日：平成10年3月9日 なお、平成24年6月12日付で契約変更しており契約期間は、以下のとおりです。 平成24年6月12日から平成27年6月11日 （1年ごとの自動更新）

（注）製造委託契約は、提出日現在、他に7社と契約を結んでおります。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

### (1)研究開発体制

当社グループにおける研究開発体制は、連結子会社株式会社アジュバンコスメティックの商品企画課（担当役員以下4名）を中心として、当社営業本部その他関係部門、製造委託会社、開発に関するコンサルタント会社と連携を図りながらスピードと効率性を持った研究開発活動を行っております。

### (2)研究開発方針

当社グループにおける研究開発活動は、時代の変化に対応した「消費者が、肌、髪本来の美しさを手に入れることができる、より高品質で安心・安全なアジュバンブランド化粧品の開発」を基本方針としております。市場情報収集や顧客密着型の情報収集を行ったうえで研究開発に取り組み、サロンで販売されやすいこと、また技術運動型店販を目指した商品作りを行っております。近年では過乾燥の深刻化が進んでいる為、保湿力に富むアミノ酸を含んだ新規原料の調達、当社グループの基幹原料となる糖類、ミネラルの増量を図り、新商品開発（リニューアルを含む）を行っております。また当社はISO14001を取得しており、環境に配慮した方針のもと、原料及びパッケージ、容器の選定を行っております。薬事法並びに特許、商標などの知的財産権に関しても当社グループ内のサポートを受け、製品が市場へ流通するまでの一連の流れが確立されています。

当連結会計年度における主な研究開発活動としては、新規企画及び過去当社では使用していなかった原材料を使った商品開発研究を行いました。現行商品に対してのお客様からのご要望を基に改良点を見出し、内容のブラッシュアップを図りました。その結果、平成24年5月に以下の新商品（リニューアルを含む）を発売しております。

- リ：シリーズ リ：プラチナム プラス（ヘアケア）新発売
- ・ヘアカラー後の残留アルカリによる褪色やダメージを抑えます。
- リ：シリーズ リ：シャンプー、リ：トリートメント（ヘアケア）リニューアル
- ・ダメージヘアを洗いながらケア。ダメージが気になり始めた方に対応したシリーズ。
- リ：シリーズ リ：クールシャンプー、リ：クールトリートメント（ヘアケア）リニューアル
- ・ダメージヘアをすっきり爽快にケア。洗い上がりの爽快感に着目したシリーズ。
- リ：シリーズ リ：エミサリーシャンプー、リ：エミサリトリートメント（ヘアケア）リニューアル
- ・すっきり頭皮で髪にハリ・コシ。スカルプケアに対応したシリーズ。
- リ：シリーズ リ：プラチナムシャンプー、リ：プラチナムトリートメント（ヘアケア）リニューアル
- ・髪色を守ってダメージケア。カラーリングケアに対応したシリーズ。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は40百万円であります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

#### 投資有価証券及び投資

当社グループは、仕入に係る取引会社の非上場会社株式を保有しております。投資先の純資産価額の当社持分と、当社グループの帳簿価額とを比較することにより減損の判断を行っております。減損の判断にあたっては、下落幅及び当該投資先会社の財政状態及び将来の業績見通し等を考慮しております。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（平成24年3月20日）

#### （資産及び負債・純資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して199百万円増加の4,412百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して93百万円減少の2,563百万円となりました。主な変動要因は、資金効率向上のため在庫圧縮に努めた結果、商品及び製品が103百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して292百万円増加の1,848百万円となりました。主な変動要因は、その他有価証券の取得に伴い投資有価証券が310百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して176百万円減少の884百万円となりました。主な変動要因は、在庫圧縮に努めた結果、買掛金が114百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して63百万円減少の1,098百万円となりました。主な変動要因は、有利子負債の圧縮により長期借入金が83百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して439百万円増加の2,429百万円となりました。主な変動要因は、増資による資本金の増加94百万円、資本剰余金の増加94百万円及び利益剰余金の増加249百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.2%から55.1%となりました。1株当たり純資産は、前連結会計年度末の2,228.83円から2,526.99円となりました。

第24期第2四半期連結会計期間末（平成24年9月20日）

#### （資産及び負債・純資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して520百万円増加し、4,933百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して517百万円増加の3,081百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加83百万円、売掛金の増加88百万円、商品及び製品の増加226百万円、繰延税金資産の増加64百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2百万円増加の1,851百万円となりました。主な変動要因は、工具、器具及び備品の増加4百万円、リース資産の増加6百万円、有形固定資産の減価償却による減少28百万円、ソフトウェアの増加6百万円、保険積立金の増加10百万円、繰延税金資産の増加3百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して356百万円増加の1,240百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加190百万円、未払金の増加20百万円及び未払法人税等の増加141百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して130百万円減少の968百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金138百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して295百万円増加の2,724百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加295百万円によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

当社グループは当連結会計年度の営業テーマを「Step by Step」、そして営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートに取組みました。

商品展開としては、平成23年4月に基礎化粧品シリーズであるA Eシリーズより洗顔石鹸、化粧水、美容液のリニューアル、立体型シート状美容液マスク、栄養機能食品の販売を開始いたしました。

さらには顧客の固定化を図るために、ホームカラーとサロンカラーの差別化を図るヘアサロンにしかできないサービスの向上に関する情報提供、教育をサロンに向けて進めるとともに、その他頭皮頭髪保護を目的としたプロユースのヘアカラーのトリートメントメニューやホームケアの重要性を推進する活動に取り組んでまいりました。

次に、顧客管理機能と顧客分析機能を搭載したサロン経営戦略システム「MAPシステム」はサポート体制を充実させ、サロンとのより強い信頼関係づくりに努めました。

以上の結果、経営成績は次のとおりであります。

（売上高、売上総利益）

売上高は、前連結会計年度と比較して81百万円増収の4,144百万円（前年同期比2.0%増）となりました。区分別における売上高（売上割戻金を含む）は、スキンケアが61百万円増収の2,187百万円、ヘアケアが61百万円増収の2,136百万円、「MAPシステム」が6百万円増収の9百万円、その他が39百万円減収の132百万円となりました。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比較して18百万円増益の2,734百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して59百万円増加の1,795百万円（前年同期比3.4%増）となりました。これは人員の増加に伴い役員報酬及び給与の増加、営業用タブレットPC及び周辺機器購入による消耗品費の増加と、事業税の増加に伴う租税公課の増加が要因であります。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比較して41百万円減益の938百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は、前連結会計年度と大きな変動はなく20百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業外費用は前連結会計年度と比較して7百万円減の13百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比較して33百万円減益の945百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

（特別損益、税金等調整前当期純利益）

特別損失については、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11百万円、復興支援費用31百万円の計上により、全体としては34百万円増加し、43百万円（前年同期比355.1%増）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して67百万円減益の901百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

（当期純利益）

過年度法人税等216百万円により、当期純利益は前連結会計年度と比較して258百万円減益の276百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

第24期第2四半期連結累計期間（自平成24年3月21日 至平成24年9月20日）

当社グループは第24期の営業テーマを「選択と集中」、そして営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートに取組みました。

売上高につきましては、基礎愛用者の獲得に向け拡販に努めましたが、スキンケア商品が今一步伸び悩みました。しかしながら、平成24年6月に、基礎シリーズであるA Eシリーズ5品が2012年度モンドセレクション金賞を受賞いたしました。これを好機に、商品認知度を高め、今後もさらなる顧客の獲得に向けて注力してまいります。

また、平成24年5月にリニューアルしたヘアケア商品のリ:シリーズは、前年実績を上回り好調に推移しております。

以上の結果、経営成績は次のとおりであります。

（売上高、売上総利益）

売上高は、リ：シリーズリニューアルキャンペーン実施及び新商品（プラチナムプラス）発売により2,270百万円（前年同期比9.6%増）となりました。区分別における売上高は、スキンケアが1,017百万円（前年同期比5.4%減）、ヘアケアが1,344百万円（前年同期比24.2%増）、「MAPシステム」が6百万円（前年同期比59.3%増）、その他が61百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

売上総利益は1,450百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、876百万円（前年同期比6.2%増）となりました。これは、売上高増加に伴う荷造運搬費の増加、人員増加に伴う役員報酬及び給与の増加、雑誌掲載による広告宣伝費の増加が主な要因であります。

この結果、営業利益は574百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は、1百万円（前年同期比63.0%減）となり、営業外費用は株式公開費用の発生により17百万円（前年同期比77.2%増）となりました。

この結果、経常利益は558百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（四半期純利益）

税金等調整前四半期純利益は557百万円（前年同期比8.2%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は233百万円となりました。

この結果、四半期純利益は324百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動で獲得した資金を、法人税等の支払及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、1,472百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は333百万円（前年同期比52.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益901百万円の計上、売上債権の減少48百万、資金効率向上のため在庫圧縮に努めた結果、たな卸資産の減少102百万円による増加要因と仕入債務の減少114百万円による減少要因、法人税等の支払額691百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は416百万円（前年同期比487.4%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出310百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は121百万円（前連結会計年度は415百万円の支出）となりました。これは主に株式の発行による収入189百万円によるものであります。

第24期第2四半期連結累計期間（自平成24年3月21日 至平成24年9月20日）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動で獲得した資金を、設備投資及び借入金の返済等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,531百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は300百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益557百万円の計上、仕入債務の増加額190百万円による資金の増加が、売上債権の増加額88百万円及びたな卸資産の増加額223百万円並びに法人税等の支払額157百万円による減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は55百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出13百万円、定期預金の預入による支出24百万円、保険積立金の積立による支出11百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は180百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出138百万円によるものであります。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが属する美容業界は、人口の減少に伴う美容人口の減少と、サロン軒数の増加に伴う1店舗当たり顧客数の減少や消費動向の停滞から、厳しさを増すことが予想されます。

こうした市場環境認識のもと、顧客の創造、固定化において、当社は商品企画力、生産管理能力、営業力、人材力といった内的な経営体質を強化することにより、コーポレートブランド価値を向上し、より安定した顧客の獲得、ひいては収益をあげることが出来ると考えます。当社グループは今後3年間に亘り、商品力のみならず多角的な面からみたコーポレートブランドの価値向上を図ってまいります。

当社は更なる成長のために、戦略的視点から各種の投資決定を行っております。意思決定のために、常に情報収集を行い投資決定を判断するまでに度重ねて検討を実施しており、今後も将来のコーポレートブランド価値の向上のため必要と判断する際には積極的に投資を行います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

第23期連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

第23期連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか、ソフトウェアを含む）の総額は、38百万円であります。

新規営業所の設置等に伴う投資5百万円、業務の合理化のためのシステム投資15百万円、サロンフォローのための「MAPシステム」に関する投資5百万円等の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

第24期第2四半期連結累計期間（自平成24年3月21日 至平成24年9月20日）

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

第24期第2四半期連結累計期間の設備投資（有形固定資産のほか、ソフトウェアを含む）の総額は、26百万円であります。

業務の合理化のためのシステム投資9百万円、サロンフォローのための「MAPシステム」に関する投資7百万円等の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに付随するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成24年9月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (神戸市中央区)	本社建物設備	513,875	32,639	341,777 (378.40)	27,385	103,078	1,018,756	39
札幌営業所 (札幌市中央区)	営業所設備	30	-	-	-	236	266	6
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	営業所設備	-	-	-	-	208	208	4
前橋営業所 (群馬県前橋市)	営業所設備	-	-	-	-	123	123	7
東京営業所 (東京都港区)	営業所設備	703	-	-	-	1,028	1,732	11
金沢営業所 (石川県金沢市)	営業所設備	199	-	-	1,695	1,939	3,833	3
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	営業所設備	675	-	-	-	859	1,534	7
神戸営業所 (神戸市中央区)	営業所設備	851	-	-	-	267	1,118	10
岡山営業所 (岡山市北区)	営業所設備	191	-	-	-	1,832	2,024	3
福岡営業所 (福岡市博多区)	営業所設備	2,720	-	-	1,545	254	4,520	9
テクニカルセンター (岡山県津山市)	美容機器メンテ ナンス設備	11	-	-	-	17	29	-
香港支店 (香港)	営業所設備	18	-	-	-	292	310	4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権であります。

## (2) 国内子会社

平成24年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ア ジュバンコス メティック	本社 (神戸市中央区)	本社設備等	91,719	28	-	-	2,529	94,277	7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、電話加入権であります。

3. 連結会社以外から賃借している土地の年間使用料は、7,128千円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】（平成24年10月20日現在）

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

(会社名) 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(提出会社) 本社	神戸市中央区	システム関係 (内部統制)	13,911	8,471	自己資金	平成 24年4月	平成 24年11月
		システム関係 (smile web)	13,300	1,100	自己資金	平成 24年4月	平成 25年4月
		M A Pシステム 追加機能	16,034	8,459	自己資金	平成 24年4月	平成 26年3月
		香港直営店	80,000	-	増資資金	平成 25年3月	平成 27年3月

(注) 1. 上記には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の能力については、計算把握が困難なため記載を省略しております。

3. 連結子会社については、重要な設備の新設等の計画はありません。

4. 香港直営店については、平成26年3月期に1店舗、平成27年3月期に1店舗計画しております。

#### (2) 重要な設備等の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

(注) 平成24年6月15日開催の定時株主総会の承認可決に基づき、発行可能株式総数は7,800,000株増加し、11,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,884,200	非上場	単元株式数100株 (注)2.
計	2,884,200	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。

2. 平成24年5月25日開催の取締役会の決議により、平成24年6月15日付で普通株式1株を3株に分割しております。これにより、株式数は1,922,800株増加し、2,884,200株となっております。また、平成24年6月15日開催の定時株主総会の決議に基づき、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。



## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年2月20日臨時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成24年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年10月31日)
新株予約権の数(個)	490	490
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,000(注)1.2.	147,000(注)1.2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,718(注)3.	573(注)1.3.
新株予約権の行使期間	自平成24年3月20日～ 至平成32年1月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,718 資本組入額 859	発行価格 573 資本組入額 287 (注)1.
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または子会社の取締役、監査役及び従業員(当社もしくは子会社の就業規則または同等の規定の定義による)のいずれかの地位を保有しているものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4.	(注)4.

(注)1. 最近事業年度末現在、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。なお、当社は、平成24年5月25日開催の取締役会決議により、平成24年6月15日付で普通株式1株を3株に分割しているため、提出日の前月末現在、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき300株となります。上表の「提出日の前月末現在」に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の内容となっております。

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとしてします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$1$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が行使価額を下回る払込価額で募集株式の発行または自己株式の処分をする場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\begin{aligned} & \text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額} \\ \text{調整後行使価額} = & \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \end{aligned}$$

4. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)3で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

残存新株予約権について定められた行使の条件に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

残存新株予約権について定められた取得事由に準じて決定する。

平成24年2月9日臨時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成24年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年10月31日)
新株予約権の数(個)	822	820(注)5.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,200(注)1.2.	246,000(注)1.2.5.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,771(注)3.	924(注)1.3.
新株予約権の行使期間	自平成26年3月9日～ 至平成34年1月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,771 資本組入額 1,386	発行価格 924 資本組入額 462 (注)1.
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または子会社の取締役、監査役及び従業員(当社もしくは子会社の就業規則または同等の規定の定義による)のいずれかの地位を保有しているものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4.	(注)4.

(注)1. 最近事業年度末現在、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、100株であります。なお、当社は、平成24年5月25日開催の取締役会決議により、平成24年6月15日付で普通株式1株を3株に分割しているため、提出日の前月末現在、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき300株となります。上表の「提出日の前月末現在」に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の内容となっております。

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$1$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込価額で募集株式の発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\begin{aligned} & \text{調整後} \quad \text{株式数} \times \text{行使価額} + \text{株式数} \times \text{払込金額} \\ & \text{行使価額} = \frac{\text{既発行} \quad \text{調整前} \quad \text{新規発行} \quad \text{1株当たり}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \end{aligned}$$

4. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)3で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

残存新株予約権について定められた行使の条件に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

残存新株予約権について定められた取得事由に準じて決定する。

5. 平成24年10月5日付で、新株予約権2個(分割前株数200株)が失効しております。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年12月10日 (注)1.	5,000	835,000	2,157	52,252	2,157	12,252
平成20年10月15日 (注)2.	39,100	874,100	26,451	78,703	26,451	38,703
平成21年9月18日 (注)3.	9,800	883,900	8,418	87,121	8,418	47,121
平成22年3月19日 (注)4.	9,000	892,900	7,731	94,852	7,731	54,852
平成24年2月29日 (注)5.	68,500	961,400	94,941	189,793	94,872	149,725
平成24年6月15日 (注)6.	1,922,800	2,884,200	-	189,793	-	149,725

(注)1. 有償第三者割当 5,000株

割当先 藤原 武、友國 誠司、森内 真也、松本 晋吾、中畑 芳治

発行価格 863円

資本組入額 431.5円

2. 有償第三者割当 39,100株

割当先 朴 茂生、鄭 忠、呉 敬玉、松井 健二、アジュバンコスメジャパン従業員持株会

発行価格 1,353円

資本組入額 676.5円

3. 有償第三者割当 9,800株

割当先 中畑 芳治、アジュバンコスメジャパン従業員持株会

発行価格 1,718円

資本組入額 859円

4. 有償第三者割当 9,000株

割当先 松井 健二、エクシードシステム株式会社

発行価格 1,718円

資本組入額 859円

5. 有償第三者割当 68,500株

主な割当先 株式会社ビューティサポートウイズ、株式会社アドバコーポレーション、有限会社シンビ・インターナショナル、他33社及び5名

発行価格 2,771円

資本組入額 1,386円

6. 株式分割(1:3)によるものであります。

## ( 5 ) 【所有者別状況】

平成24年10月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	36	2	3	13	54	-
所有株式数（単元）	-	-	-	7,815	180	330	20,516	28,841	100
所有株式数の割合（％）	-	-	-	27.10	0.62	1.14	71.14	100	-

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年10月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,884,100	28,841	（注）
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	2,884,200	-	-
総株主の議決権	-	28,841	-

（注）完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。1単元の株式数 100株

## 【自己株式等】

平成24年10月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (7) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年2月20日臨時株主総会決議 平成22年3月3日取締役会決議)

決議年月日	平成22年2月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 8 子会社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成24年2月9日臨時株主総会決議 平成24年3月3日取締役会決議)

決議年月日	平成24年2月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 39 子会社取締役 1 子会社従業員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者の人数は、決議年月日から、退職による権利喪失者の当該数を控除したものであります。

2. 付与対象者の人数は、平成24年10月31日現在のものです。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題としており、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元として、業績の進捗状況及び事業計画等を勘案し、業績に応じた安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第23期の配当につきましては、前述の基本方針及び第23期の業績、今後の経営環境を勘案し1株当たり30円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、第23期の配当性向は5.0%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上のコスト競争力を高め、市場ニーズに応える商品開発体制及び営業所展開を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るための有効投資に充当してまいりたいと考えております。

なお、第23期に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月15日 定時株主総会決議	28,842	30

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	中村 豊	昭和21年7月28日生	平成2年4月 有限会社みずふれんど（現：当社）設立 取締役就任 平成3年4月 有限会社アクト企画（現：当社）代表取締役就任（現任） 平成4年1月 株式会社アジュバン設立 代表取締役社長就任 平成8年6月 株式会社アジュバンコスメティック設立 取締役就任（現任）	(注)2.	900,000
専務取締役	経営企画室担当	田中 順子	昭和25年4月18日生	平成2年4月 有限会社みずふれんど（現：当社）設立 代表取締役就任 平成3年4月 有限会社アクト企画（現：当社）専務取締役就任 平成4年1月 株式会社アジュバン設立 取締役就任 平成8年6月 株式会社アジュバンコスメティック設立 代表取締役社長就任（現任） 平成23年7月 当社専務取締役 経営企画室担当（現任）	(注)2.	300,000
常務取締役	営業本部本部長	松井 健二	昭和40年1月16日生	昭和56年9月 株式会社サムソンアンドデリラ入社 平成4年5月 株式会社オンワードファミリー入社 平成7年5月 株式会社アジュバン関西販売（現：当社）入社 平成16年3月 営業推進本部営業統括部長 平成19年3月 執行役員 営業統括本部営業本部長 平成20年3月 取締役就任 営業統括本部本部長 平成22年3月 取締役 管理本部本部長兼経営企画室本部長 平成22年10月 取締役 営業本部本部長 平成23年6月 常務取締役 営業本部本部長兼香港支店長 平成24年3月 常務取締役 営業本部本部長（現任）	(注)2.	54,000
取締役	営業部部長	木原 栄	昭和36年2月25日生	昭和54年4月 ロイヤル株式会社入社 昭和60年5月 株式会社トライアングル入社 平成4年6月 ファーストウッド株式会社入社 平成5年5月 株式会社アジュバン関西販売（現：当社）入社 平成18年3月 営業推進本部 営業部次長 平成22年2月 執行役員 営業推進本部営業部長 平成22年10月 執行役員 西日本営業部部長 平成23年3月 執行役員 営業部部長 平成23年6月 取締役就任 営業部部長兼東京営業所長 平成23年10月 取締役 営業部部長兼福岡営業所長 平成24年3月 取締役 営業部部長（現任）	(注)2.	22,644

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部本部長 兼総務部部长	中川 秀男	昭和30年4月15日生	昭和53年4月 株式会社アルス入社 昭和56年4月 財団法人兵庫県学校厚生会入職 平成5年8月 株式会社アジュバン関西販売(現:当社)入社 平成22年10月 管理本部本部長兼総務部部长業務課長 平成23年3月 管理本部本部長兼総務部部长 平成23年6月 取締役就任 管理本部本部長兼総務部部长(現任)	(注)2.	9,141
常勤監査役	-	南 正光	昭和19年11月20日生	昭和38年4月 株式会社兵庫相互銀行(現:株式会社みなと銀行)入行 昭和58年10月 兵銀ファクター株式会社入社 主計部次長 平成元年4月 同社企画室副部長 平成8年3月 日本電子材料株式会社入社 社長付 平成10年8月 同社IR室室長 平成18年4月 同社内部統制・コンプライアンス担当 シニアエキスパート 平成22年2月 当社常勤監査役就任(現任) 平成22年6月 株式会社アジュバンコスメティック監査役就任(現任)	(注)3.	-
監査役	-	金坂 喜好	昭和20年11月15日生	昭和43年4月 大阪国税局入局 昭和51年4月 弁護士登録 曾我乙彦法律事務所入所 昭和62年4月 金坂喜好法律事務所開設(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3.	-
監査役	-	三村 淳司	昭和53年4月28日生	平成14年10月 新日本監査法人(現:新日本有限責任監査法人)入所 平成18年5月 公認会計士登録 平成24年2月 三村公認会計士事務所開設(現任) 株式会社幸和製作所社外監査役就任(現任) 当社顧問就任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3.	-
計						1,285,785

- (注)1. 監査役南正光、監査役金坂喜好及び監査役三村淳司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年6月15日開催の定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成24年6月15日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針及びその取組み状況は、次のとおりであります。

当社は「知恵 勇気」「夢と感動を与える」という企業理念のもと、より良い商品の開発・提供により社会貢献を図ること、またサロンへの貢献を経営目標に掲げております。この企業理念に基づいて、企業の健全性・透明性を確保し、企業価値の向上を図るためにも、コーポレート・ガバナンスの充実は重要な経営課題のひとつと認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業の社会的責任を果たしながら株主利益を追求し保護することにあると考えます。顧客第一主義を重視し、顧客との揺ぎない信頼関係を築くことが当社の利益につながり株主保護にもなると考えております。また株主の皆様への速やかな情報開示が、公平で透明な経営を行う上での重要な要素と考えております。

#### 企業統治体制の状況等

#### イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

##### (a)企業統治の体制の概要

###### ・取締役会

当社の取締役会は取締役5名で構成されており、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。

取締役会の決議事項については、取締役会付議事項となる重要事項をもれなく取締役会に付議しております。これにより取締役会は会社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する体制を強化しております。また取締役5名のうち2名の取締役は、重要な連結子会社の代表取締役と取締役を兼ねており、グループ経営の推進に積極的に携わっております。

取締役会は毎月月初に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社は取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を取締役及び監査役に事前に送付しております。さらに取締役が要請した場合、経営企画室が取締役会資料に追加・補足を行う体制を整えております。

###### ・監査役会

監査役会は社外監査役3名で構成し、定例で毎月1回以上開催し、ガバナンスのあり方とその運用状況を監視しております。各監査役は監査方針に基づいて取締役の職務の執行を含む日常活動の監査を行っております。また監査役の3名については独立性が十分確保されており、取締役会等においてそれぞれの専門的見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な発言を行っております。

会計監査人（新日本有限責任監査法人）及び内部監査室と連携を密にして、実効性のある監査を行っております。

また、常勤監査役は取締役会以外に経営会議等に出席し、意見を述べるようにしております。

###### ・会計監査人

会計監査人は監査役会及び内部監査室と連携を密にして、実効性のある会計監査を行っております。

###### ・経営会議

当社は、原則として毎月月初に1回、経営会議を開催し、業務の執行に関する諸計画、その他経営に関する重要事項について協議を行うとともに、各業務担当部門の業務執行の内容を審議しております。

##### (b)企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の健全性及び透明性及び意思決定のスピード化を図るため、上記の企業統治体制を採用しております。

#### ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

##### (a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、取締役、監査役及び使用人を対象に「コンプライアンス基本規程」を定め、コンプライアンスを徹底した企業経営を実践しております。

・当社は、経営の透明性と健全性の高い企業活動を遂行し、企業ブランド価値をさらに高めることを取締役及び使用人に徹底しております。

・取締役及び使用人が法令違反や企業倫理の逸脱の可能性を感じた場合に、具体的な行動指針となる「内部通報規程」を定め、社内（総務部及び監査役）に相談窓口を設け、より相談し易い環境を整備しております。

##### (b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役の職務に係る情報は「文書管理規程」等関連規程に従い、適切に保存及び管理しております。

・取締役会議事録は経営企画室が全ての議案について作成し、その内容は必要な者のみ閲覧できるようにしております。

## (c) 損失の危険に関する規程その他の体制

経営上のリスクが発生した場合は、取締役及び当該リスクに係る関係部署が集まり、事実の把握及び対応策を検討できる体制にしております。リスクの未然防止及び危険や緊急事態の発生時の対応については、「コンプライアンス基本規程」、「内部監査規程」、「リスク管理規程」等の規程に従い運用しております。

## ・コンプライアンス

当社では取締役、監査役及び使用人の責務、禁止事項及び通報の義務等を定めた「コンプライアンス基本規程」を取締役会で定めております。

## ・内部監査室

当社は内部監査部門として内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は代表取締役社長直轄の組織として他の業務執行ラインから分離され、独立かつ客観的な立場から当社の健全かつ適切な業務運営に資するために、実効性の高い内部監査の実施に努めております。具体的には、各部門への実地監査を通じて、主として業務上発生する可能性のある事柄（リスク）に対する備えが十分にできているかについて評価し、改善のための助言を行っております。

## ・リスクマネジメント委員会

企業活動に関するリスクについては、リスクマネジメント委員会（15名）が統括しております。経営戦略上のリスクや業務運営上のリスクを把握・評価し、必要な予防対策や活動を推進しております。緊急事態を想定し必要なリスクに関しては対策マニュアルや業務フローを策定し、リスク管理を行っております。

## (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程（「組織・業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」等）において、取締役の基本職務や決裁基準等を定め、効率的に業務を行う体制を整えております。

## (e) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」及び「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、以下のように子会社の業績及び業務の進捗を管理することにより、グループ企業における業務の適正性を確保しております。

・定期的な内部監査室による監査手続を実施することで、当社企業グループ全体の業務にわたる内部統制の効率性と有効性の確保に努めております。

・代表取締役社長直轄のもと財務部を事務局とし、当社企業グループの財務報告に係る内部統制の構築、運用及び評価を推進しております。

## (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、「監査役監査規程」を定め、必要に応じて監査役の職務をサポートする使用人を社内の各部署の適任者から任命できる体制とし、当社企業グループ全体の情報を収集し、監査役会に報告できるようにしております。

## (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、「監査役監査規程」を定め、監査役から命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役等他の機関・役員から指揮命令を受けないような体制としております。

## (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役及び使用人は、取締役会、経営会議等への監査役の出席を通じて職務の執行状況を報告するほか、内部監査部門の監査結果を報告しております。

・監査役の求めに応じ、取締役会付議事項又は取締役会報告事項となる重要案件について、取締役等より報告を受けられる体制を整備しております。

## (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、「監査役会規程」を定め、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため以下の体制を整備しております。

・代表取締役社長と監査役の間で定期的な意見交換会を開催しております。

・監査役からの求めに応じ、監査役と会計監査人及び内部監査部門との間で連絡会を開催しております。

・各種会議への監査役の出席を確保しております。

## (j) 財務報告の適正性を確保するための体制

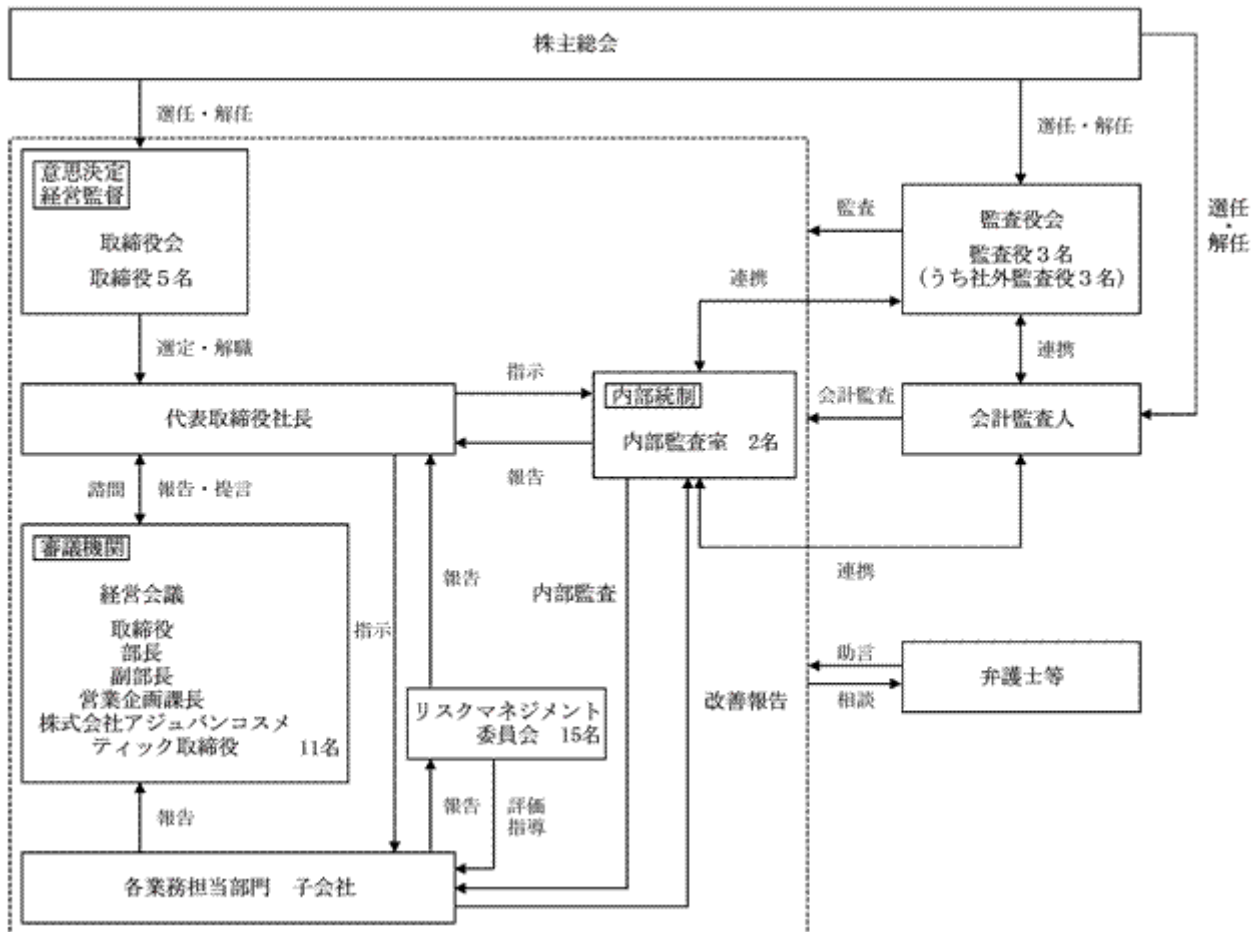
・当社は、代表取締役社長が最高責任者となり、適切な統制環境を保持しつつ、金融商品取引法に規定する財務報告に係る内部統制を整備・運用・評価し、継続的に改善する体制を構築しております。

・適正な内部統制を実現するための体制の構築、運用及び評価にあたり、「財務報告に係る内部統制基本方針」を定めるとともに、「財務報告に係る内部統制規程」、「財務報告に係る内部統制の基本計画書」他関係諸規程、関連文書を整備しております。

## (k) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「反社会的勢力対策規程」を制定し、いかなる場合においても反社会的勢力に対し毅然とした姿勢をもって対峙し、その不当な要求については関係機関とも連携のうえ、これに応じないことの徹底を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として、代表取締役社長が直接管掌する組織である内部監査室を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施し、代表取締役社長、取締役、監査役及び監査対象の組織責任者に監査結果を報告するとともに、各部門へ業務改善のためのアドバイスも行っております。

監査役については3名（常勤社外監査役1名・非常勤社外監査役2名）を選任しております。

常勤監査役は取締役会、経営会議等に出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取するとともに重要な決裁書類の閲覧や往査等、取締役の職務執行及び意思決定についての適正性を監査しております。

なお、内部監査室、監査役及び会計監査人は適時に協議、意見交換を通じて連携する体制になっております。内部監査室と監査役は共同して内部監査を実施しております。また、内部監査室と会計監査人は会計監査人の内部統制監査にあたり、監査情報の交換、共有を行うだけでなく改善状況に関する情報も共有しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。

当社の社外監査役3名は、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員の要件に相当しており、一般株主保護の立場で企業統治できる体制になっております。当社と社外監査役南正光、金坂喜好及び三村淳司との間に人的関係、資本的関係、その他利害関係はありません。

社外監査役は監査結果を監査役会に報告するとともに、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受け、また会計監査人の監査の一部に立会い相互連携をしております。さらには内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、当社は社外取締役を選任しておりません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任するにあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、当社では社外役員が監督機能を十分に発揮できるよう、取締役会開催の1週間前に議題に係る資料を送付しております。

### 役員報酬等

#### イ．提出会社の役員報酬等の総額

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	178,344	163,344	-	-	15,000	5
社外役員	11,800	10,800	-	-	1,000	2

(注) 1．当社には社外取締役はおりません。

2．退職慰労金は、退職慰労引当金繰入額を記載しております。

3．ストック・オプションの費用計上額はありますが、当社取締役3名に対しストック・オプションとして新株予約権を付与しております。

#### ロ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、取締役会の決議により決定することとしております。退職慰労金については、株主総会の決議を経て役員退職慰労金規程に基づき支給額を決定しております。

また監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

### 会計監査の状況

#### イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 伊藤 嘉章(新日本有限責任監査法人)

指定有限責任社員 大谷 智英(新日本有限責任監査法人)

#### ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 6名

継続監査年数について7年以内のため記載を省略しております。

### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項の定めによる特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 責任限定契約の内容の概況

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限られます。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,500	-	13,800	600
連結子会社	-	-	-	-
計	9,500	-	13,800	600

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

最近連結会計年度の前連結会計年度

該当事項はありません。

最近連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、株式公開に関するアドバイザー業務に対するものであります。

## 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士から、監査業務ごとに作業時間及び作業を行うスタッフの人数とレベルに基づいた見積金額の提示を受け、双方で内容を確認し妥当であることを確認したうえで、監査報酬を決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）及び当事業年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月21日から平成24年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について、当社への影響を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等専門的情報を有する団体の主催するセミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,567,901	1,657,208
売掛金	413,358	365,226
商品及び製品	468,884	365,323
原材料及び貯蔵品	45,330	45,966
繰延税金資産	117,390	94,173
その他	47,909	42,580
貸倒引当金	3,468	6,649
流動資産合計	2,657,305	2,563,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 701,313	1 723,110
機械装置及び運搬具	59,261	59,261
土地	1 341,777	1 341,777
リース資産	59,832	59,832
その他	66,804	81,534
減価償却累計額	131,911	204,645
有形固定資産合計	1,097,078	1,060,870
無形固定資産		
ソフトウェア	72,541	77,550
その他	1,090	1,090
無形固定資産合計	73,631	78,640
投資その他の資産		
投資有価証券	5,370	315,446
繰延税金資産	122,149	113,297
保険積立金	232,166	250,947
その他	25,606	29,627
投資その他の資産合計	385,292	709,318
固定資産合計	1,556,001	1,848,829
資産合計	4,213,307	4,412,658

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	319,747	205,598
1年内返済予定の長期借入金	1 212,538	1 266,652
リース債務	12,564	12,564
未払法人税等	214,174	122,933
賞与引当金	67,286	72,270
その他	234,508	204,218
流動負債合計	1,060,819	884,237
固定負債		
長期借入金	1 836,610	1 753,298
リース債務	31,834	19,270
退職給付引当金	32,923	27,370
役員退職慰労引当金	257,000	274,000
資産除去債務	-	23,349
その他	3,994	1,683
固定負債合計	1,162,362	1,098,971
負債合計	2,223,182	1,983,209
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	94,852	189,793
資本剰余金	54,852	149,725
利益剰余金	1,840,419	2,089,881
株主資本合計	1,990,125	2,429,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	48
その他の包括利益累計額合計	-	48
純資産合計	1,990,125	2,429,449
負債純資産合計	4,213,307	4,412,658

## 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成24年9月20日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,740,603
売掛金	453,250
商品及び製品	591,503
原材料及び貯蔵品	43,364
その他	259,864
貸倒引当金	7,033
流動資産合計	3,081,553
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	722,348
その他	553,206
減価償却累計額	231,730
有形固定資産合計	1,043,823
無形固定資産	84,913
投資その他の資産	723,003
固定資産合計	1,851,741
資産合計	4,933,294
負債の部	
流動負債	
買掛金	395,721
1年内返済予定の長期借入金	266,652
未払法人税等	264,903
賞与引当金	74,586
その他	238,389
流動負債合計	1,240,252
固定負債	
長期借入金	614,972
退職給付引当金	28,642
役員退職慰労引当金	282,499
資産除去債務	23,494
その他	18,751
固定負債合計	968,361
負債合計	2,208,613

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成24年9月20日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	189,793
資本剰余金	149,725
利益剰余金	2,385,078
株主資本合計	2,724,598
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	82
その他の包括利益累計額合計	82
純資産合計	2,724,680
負債純資産合計	4,933,294

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
売上高	4,063,579	4,144,972
売上原価	1,346,745	1,410,124
売上総利益	2,716,834	2,734,848
販売費及び一般管理費	2, 3 1,736,650	2, 3 1,795,932
営業利益	980,184	938,915
営業外収益		
受取利息	198	231
受取配当金	12	54
保険解約返戻金	16,297	2,147
受取補償金	-	3,011
違約金収入	-	8,826
為替差益	-	2,938
雑収入	3,486	2,829
営業外収益合計	19,994	20,039
営業外費用		
支払利息	16,470	12,785
為替差損	1,829	-
支払補償費	2,300	-
雑損失	527	598
営業外費用合計	21,127	13,383
経常利益	979,051	945,571
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	-
ゴルフ会員権売却益	-	109
特別利益合計	7	109
特別損失		
固定資産除却損	4 2,675	4 670
リース解約損	6,931	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,692
復興支援費用	-	31,616
その他	55	-
特別損失合計	9,662	43,979
税金等調整前当期純利益	969,396	901,701
法人税、住民税及び事業税	401,987	377,108
法人税等調整額	32,436	32,040
過年度法人税等	-	216,303
法人税等合計	434,424	625,453
少数株主損益調整前当期純利益	-	276,248
当期純利益	534,972	276,248

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	276,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	48
その他の包括利益合計	-	2 48
包括利益	-	1 276,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	276,297
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
売上高	2,270,832
売上原価	820,494
売上総利益	1,450,338
販売費及び一般管理費	876,327
営業利益	574,010
営業外収益	
受取利息	141
受取配当金	54
保険解約返戻金	929
雑収入	721
営業外収益合計	1,847
営業外費用	
支払利息	5,805
為替差損	4,801
株式公開費用	7,111
雑損失	81
営業外費用合計	17,801
経常利益	558,056
特別損失	
固定資産除却損	156
特別損失合計	156
税金等調整前四半期純利益	557,899
法人税、住民税及び事業税	301,930
法人税等調整額	68,158
法人税等合計	233,771
少数株主損益調整前四半期純利益	324,128
四半期純利益	324,128



【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	324,128
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	33
その他の包括利益合計	33
四半期包括利益	324,161
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	324,161
少数株主に係る四半期包括利益	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	94,852	94,852
当期変動額		
新株の発行	-	94,941
当期変動額合計	-	94,941
当期末残高	94,852	189,793
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	54,852	54,852
当期変動額		
新株の発行	-	94,872
当期変動額合計	-	94,872
当期末残高	54,852	149,725
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,332,234	1,840,419
当期変動額		
剰余金の配当	26,787	26,787
当期純利益	534,972	276,248
当期変動額合計	508,185	249,461
当期末残高	1,840,419	2,089,881
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,481,940	1,990,125
当期変動額		
新株の発行	-	189,813
剰余金の配当	26,787	26,787
当期純利益	534,972	276,248
当期変動額合計	508,185	439,274
当期末残高	1,990,125	2,429,400
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	48
当期変動額合計	-	48
当期末残高	-	48
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	48
当期変動額合計	-	48
当期末残高	-	48

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
純資産合計		
前期末残高	1,481,940	1,990,125
当期変動額		
新株の発行	-	189,813
剰余金の配当	26,787	26,787
当期純利益	534,972	276,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	48
当期変動額合計	508,185	439,323
当期末残高	1,990,125	2,429,449

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	969,396	901,701
減価償却費	80,666	80,178
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7	3,181
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,234	4,984
退職給付引当金の増減額（ は減少）	193	5,553
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	500	17,000
受取利息及び受取配当金	210	285
支払利息	16,470	12,785
為替差損益（ は益）	1,829	2,992
保険解約返戻金	16,297	2,147
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	109
固定資産除却損	2,675	670
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,692
売上債権の増減額（ は増加）	6,716	48,132
たな卸資産の増減額（ は増加）	32,366	102,924
仕入債務の増減額（ は減少）	28,523	114,148
その他	80,877	20,715
小計	1,148,886	1,037,297
利息及び配当金の受取額	311	309
利息の支払額	16,400	12,819
法人税等の支払額	430,154	691,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,643	333,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,939	14,636
無形固定資産の取得による支出	32,822	23,869
投資有価証券の取得による支出	5,370	310,000
定期預金の預入による支出	48,157	48,068
保険積立金の積立による支出	15,485	23,569
保険積立金の解約による収入	46,666	8,340
その他	1,829	4,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,938	416,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	376,725	229,198
リース債務の返済による支出	12,284	12,564
株式の発行による収入	-	189,813
配当金の支払額	26,787	26,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,796	121,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,799	2,983
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	214,108	41,239
現金及び現金同等物の期首残高	1,217,296	1,431,404
現金及び現金同等物の期末残高	1,431,404	1,472,643

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年3月21日  
至平成24年9月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	557,899
減価償却費	36,979
貸倒引当金の増減額（は減少）	383
賞与引当金の増減額（は減少）	2,316
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,272
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,499
受取利息及び受取配当金	195
支払利息	5,805
為替差損益（は益）	4,617
保険解約返戻金	929
株式公開費用	7,111
固定資産除却損	156
売上債権の増減額（は増加）	88,024
たな卸資産の増減額（は増加）	223,577
仕入債務の増減額（は減少）	190,123
その他	39,277
小計	463,161
利息及び配当金の受取額	211
利息の支払額	6,238
法人税等の支払額	157,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	7,974
無形固定資産の取得による支出	13,947
定期預金の預入による支出	24,050
保険積立金の積立による支出	11,806
保険積立金の解約による収入	2,392
その他	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	138,326
リース債務の返済による支出	6,510
配当金の支払額	28,842
その他	7,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,599
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	59,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,472,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,531,989

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アジュバンコスメティック	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アジュバンコスメティック
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          (時価のあるもの)          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          (時価のないもの)          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産          総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)          建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 10～38年          機械装置及び運搬具 15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)          定額法を採用しております。          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          (時価のあるもの)          同左</p> <p>(時価のないもの)          同左</p> <p>ロ たな卸資産          同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>ハ リース資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,793千円、税金等調整前当期純利益は14,485千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物（帳簿価額）</td> <td style="text-align: right;">542,282千円</td> </tr> <tr> <td>土地（帳簿価額）</td> <td style="text-align: right;">341,777千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,059千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">486,510千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,550千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物（帳簿価額）	542,282千円	土地（帳簿価額）	341,777千円	計	884,059千円	1年内返済予定の長期借入金	80,040千円	長期借入金	486,510千円	計	566,550千円	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	300,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物（帳簿価額）</td> <td style="text-align: right;">519,659千円</td> </tr> <tr> <td>土地（帳簿価額）</td> <td style="text-align: right;">341,777千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,437千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">406,470千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,510千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物（帳簿価額）	519,659千円	土地（帳簿価額）	341,777千円	計	861,437千円	1年内返済予定の長期借入金	80,040千円	長期借入金	406,470千円	計	486,510千円	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	300,000千円
建物及び構築物（帳簿価額）	542,282千円																																				
土地（帳簿価額）	341,777千円																																				
計	884,059千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	80,040千円																																				
長期借入金	486,510千円																																				
計	566,550千円																																				
当座貸越極度額	300,000千円																																				
借入実行残高	- 千円																																				
差引額	300,000千円																																				
建物及び構築物（帳簿価額）	519,659千円																																				
土地（帳簿価額）	341,777千円																																				
計	861,437千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	80,040千円																																				
長期借入金	406,470千円																																				
計	486,510千円																																				
当座貸越極度額	300,000千円																																				
借入実行残高	- 千円																																				
差引額	300,000千円																																				

## （連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)																																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">362,234千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">400,984千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,500千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,286千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,930千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれている研究開発費は36,923千円です。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,744千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">104千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">180千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">647千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,675千円</td></tr> </table>	販売促進費	362,234千円	給料及び手当	400,984千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,500千円	賞与引当金繰入額	67,286千円	退職給付費用	3,930千円	建物	1,744千円	工具、器具及び備品	104千円	ソフトウェア	180千円	電話加入権	647千円	計	2,675千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">1,978千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">342,901千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">182,522千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">406,403千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,857千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,414千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれている研究開発費は40,576千円です。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">518千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670千円</td></tr> </table>	売上原価	1,978千円	販売促進費	342,901千円	役員報酬	182,522千円	給料及び手当	406,403千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,000千円	賞与引当金繰入額	70,857千円	退職給付費用	3,414千円	工具、器具及び備品	151千円	ソフトウェア	518千円	計	670千円
販売促進費	362,234千円																																								
給料及び手当	400,984千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,500千円																																								
賞与引当金繰入額	67,286千円																																								
退職給付費用	3,930千円																																								
建物	1,744千円																																								
工具、器具及び備品	104千円																																								
ソフトウェア	180千円																																								
電話加入権	647千円																																								
計	2,675千円																																								
売上原価	1,978千円																																								
販売促進費	342,901千円																																								
役員報酬	182,522千円																																								
給料及び手当	406,403千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,000千円																																								
賞与引当金繰入額	70,857千円																																								
退職給付費用	3,414千円																																								
工具、器具及び備品	151千円																																								
ソフトウェア	518千円																																								
計	670千円																																								

## （連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	534,972千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	534,972千円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	892,900	-	-	892,900
合計	892,900	-	-	892,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	26,787	30	平成22年3月20日	平成22年6月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,787	30	平成23年3月20日	平成23年6月15日

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	892,900	68,500	-	961,400
合計	892,900	68,500	-	961,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式の増加68,500株は第三者割当増資によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	26,787	30	平成23年3月20日	平成23年6月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,842	30	平成24年3月20日	平成24年6月18日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成23年3月20日現在)	(平成24年3月20日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,567,901	現金及び預金勘定 1,657,208
預入期間が3か月を超える定期預金 136,496	預入期間が3か月を超える定期預金 184,564
現金及び現金同等物 <u>1,431,404</u>	現金及び現金同等物 <u>1,472,643</u>

## （リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として、本社における通信設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,510</td> <td>3,100</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>13,441</td> <td>12,992</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,302</td> <td>12,637</td> <td>9,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,253</td> <td>28,730</td> <td>10,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,522千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,539千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,510	3,100	409	その他 (工具、器具及び備品)	13,441	12,992	448	ソフトウェア	22,302	12,637	9,664	合計	39,253	28,730	10,522	1年内	5,318千円	1年超	5,203千円	合計	10,522千円	支払リース料	10,539千円	減価償却費相当額	10,539千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として、業務管理システム等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,302</td> <td>17,098</td> <td>5,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,302</td> <td>17,098</td> <td>5,203</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>743千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,203千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,318千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	22,302	17,098	5,203	合計	22,302	17,098	5,203	1年内	4,460千円	1年超	743千円	合計	5,203千円	支払リース料	5,318千円	減価償却費相当額	5,318千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	3,510	3,100	409																																																		
その他 (工具、器具及び備品)	13,441	12,992	448																																																		
ソフトウェア	22,302	12,637	9,664																																																		
合計	39,253	28,730	10,522																																																		
1年内	5,318千円																																																				
1年超	5,203千円																																																				
合計	10,522千円																																																				
支払リース料	10,539千円																																																				
減価償却費相当額	10,539千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
ソフトウェア	22,302	17,098	5,203																																																		
合計	22,302	17,098	5,203																																																		
1年内	4,460千円																																																				
1年超	743千円																																																				
合計	5,203千円																																																				
支払リース料	5,318千円																																																				
減価償却費相当額	5,318千円																																																				

## （金融商品関係）

前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機やトレーディングを目的とした運用は行わない方針であります。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で8年後であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,567,901	1,567,901	-
(2) 売掛金	413,358	413,358	-
資産計	1,981,259	1,981,259	-
(1) 買掛金	319,747	319,747	-
(2) 未払法人税等	214,174	214,174	-
(3) 長期借入金	1,049,148	1,055,433	6,285
負債計	1,583,069	1,589,355	6,285

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,370

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,558,454	-	-	-
売掛金	413,358	-	-	-
合計	1,971,813	-	-	-

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。



## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機やトレーディングを目的とした運用は行わない方針であります。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で7年後であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,657,208	1,657,208	-
(2) 売掛金	365,226	365,226	-
(3) 投資有価証券	10,076	10,076	-
資産計	2,032,510	2,032,510	-
(1) 買掛金	205,598	205,598	-
(2) 未払法人税等	122,933	122,933	-
(3) 長期借入金	1,019,950	1,030,681	10,731
負債計	1,348,481	1,359,213	10,731

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	305,370

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,646,364	-	-	-
売掛金	365,226	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	10,076	-	-
合計	2,011,590	10,076	-	-

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## （有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年3月20日）

非上場株式（連結貸借対照表計上額 投資有価証券5,370千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度（平成24年3月20日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	10,076	10,000	76
	小計	10,076	10,000	76
合計		10,076	10,000	76

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額305,370千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## （デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しており、社内規定に基づいて資格・役割に応じたポイントにより算定された退職金を支払うこととなっております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
退職給付債務(千円)	32,923	27,370
退職給付引当金(千円)	32,923	27,370

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
勤務費用(千円)	3,930	3,414
退職給付費用(千円)	3,930	3,414

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等は記載しておりません。	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員8名、当社子会社従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 49,000株
付与日	平成22年3月19日
権利確定条件	権利行使時において、当社または子会社の取締役、監査役及び従業員（当社もしくは子会社の就業規則または同等の規定の定義による）のいずれかの地位を保有しているものとする。
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成24年3月20日 至 平成32年1月19日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成24年6月15日付で普通株式1株を3株に分割しておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	49,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	49,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,718
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度において付与されたストック・オプションの評価単価は、未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の1株当たり株式評価額は、純資産方式により算定しております。

なお、当連結会計年度末における、本源的価値の金額は零であります。

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員8名 当社子会社従業員1名	当社取締役3名 当社従業員40名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 49,000株	普通株式 82,200株
付与日	平成22年3月19日	平成24年3月8日
権利確定条件	権利行使時において、当社または子会社の取締役、監査役及び従業員（当社もしくは子会社の就業規則または同等の規定の定義による）のいずれかの地位を保有しているものとする。	権利行使時において、当社または子会社の取締役、監査役及び従業員（当社もしくは子会社の就業規則または同等の規定の定義による）のいずれかの地位を保有しているものとする。
対象勤務期間		
権利行使期間	自 平成24年3月20日 至 平成32年1月19日	自 平成26年3月9日 至 平成34年1月8日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成24年6月15日付で普通株式1株を3株に分割しておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	49,000	-
付与	-	82,200
失効	-	-
権利確定	49,000	-
未確定残	-	82,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	49,000	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	49,000	-

## 単価情報

	平成22年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,718	2,771
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年及び平成24年において付与されたストック・オプションの評価単価は、未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の1株当たり株式評価額は、純資産方式により算定しております。

なお、当連結会計年度末における、本源的価値の金額は零であります。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



## （税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動） (千円)	繰延税金資産（流動） (千円)
賞与引当金 28,253	賞与引当金 29,421
未払事業税 19,057	未払事業税 14,060
連結会社間内部利益消去 71,096	連結会社間内部利益消去 46,778
その他 743	その他 4,423
繰延税金負債（流動）との相殺 1,760	繰延税金負債（流動）との相殺 510
繰延税金資産（流動）合計 117,390	繰延税金資産（流動）合計 94,173
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金 13,520	退職給付引当金 9,667
役員退職慰労引当金 107,914	役員退職慰労引当金 97,546
その他 714	資産除去債務 8,465
繰延税金資産（固定）合計 122,149	その他 896
繰延税金資産合計 239,539	繰延税金負債（固定）との相殺 3,277
繰延税金負債（流動）	繰延税金資産（固定）合計 113,297
連結会社間の貸倒引当金の調整 1,760	繰延税金資産合計 207,471
繰延税金資産（流動）との相殺 1,760	繰延税金負債（流動）
繰延税金負債（流動）合計 -	連結会社間の貸倒引当金の調整 510
差引：繰延税金資産純額 239,539	繰延税金資産（流動）との相殺 510
	繰延税金負債（流動）合計 -
	繰延税金負債（固定）
	資産除去債務に対応する除去費用 3,250
	その他有価証券評価差額金 27
	繰延税金資産（固定）との相殺 3,277
	繰延税金負債（固定）合計 -
	差引：繰延税金資産純額 207,471
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
住民税均等割等 0.3	住民税均等割等 0.3
その他 0.3	過年度法人税等 24.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8	税率変更による影響 2.4
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.4

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)						
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>第三者割当増資の結果、当連結会計年度において資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることになりました。</p> <p>また、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="802 689 1409 792"> <tr> <td>平成25年3月20日まで</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月21日から平成28年3月20日まで</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月21日以降</td> <td>35.6%</td> </tr> </table> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,485千円減少し、法人税等調整額が21,490千円、その他有価証券評価差額金が4千円、それぞれ増加しております。</p>	平成25年3月20日まで	40.6%	平成25年3月21日から平成28年3月20日まで	38.0%	平成28年3月21日以降	35.6%
平成25年3月20日まで	40.6%						
平成25年3月21日から平成28年3月20日まで	38.0%						
平成28年3月21日以降	35.6%						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年3月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

**1．製品及びサービスごとの情報**

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

**2．地域ごとの情報****(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

**(2) 有形固定資産**

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

**3．主要な顧客ごとの情報**

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

**(追加情報)**

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）	当連結会計年度 （自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）
1株当たり純資産額 2,228.83円	1株当たり純資産額 2,526.99円
1株当たり当期純利益金額 599.14円	1株当たり当期純利益金額 308.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）	当連結会計年度 （自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）
当期純利益（千円）	534,972	276,248
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	534,972	276,248
期中平均株式数（株）	892,900	896,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年ストック・オプション 49,000株	平成22年ストック・オプション 49,000株 平成24年ストック・オプション 82,200株

## （重要な後発事象）

## 株式の分割

平成24年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月15日付で、以下のとおり株式分割を行っております。

## 分割の方法

平成24年6月14日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

株式分割による増加株式数	普通株式	1,922,800株
株式分割後の発行済株式総数	普通株式	2,884,200株
株式分割後の発行可能株式総数	普通株式	11,000,000株
株式分割後の効力発生日		平成24年6月15日

## 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

## 1株当たり純資産額

前連結会計年度	742円94銭
当連結会計年度	842円33銭

## 1株当たり当期純利益

前連結会計年度	199円71銭
当連結会計年度	102円68銭

## 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

前連結会計年度	-
当連結会計年度	-

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 平成24年5月25日開催の取締役会の決議により、平成24年6月15日付で当社普通株式1株を3株に株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	206,697千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,499千円
賞与引当金繰入額	73,154千円
退職給付費用	1,604千円
研究開発費	18,349千円
減価償却費	36,979千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月20日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	1,740,603
預入期間が3か月を超える定期預金	208,614
現金及び現金同等物	1,531,989

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月21日至平成24年9月20日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	28,842	30	平成24年3月20日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



## （セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年3月21日 至 平成24年9月20日）

当社グループはアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附随するサービス業務を営む単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	112.38円
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	324,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	324,128
期中平均株式数(株)	2,884,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成24年6月15日付で株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】（平成24年3月20日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	212,538	266,652	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,564	12,564	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	836,610	753,298	1.3	平成27年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	31,834	19,270	-	平成26年～27年
合計	1,093,547	1,051,784	-	-

（注）1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	266,652	240,256	80,040	80,040
リース債務	12,564	6,365	339	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	505,076	847,449
売掛金	413,358	365,226
商品及び製品	637,182	423,417
前払費用	9,204	7,235
繰延税金資産	37,277	38,603
未収入金	<sup>1</sup> 63,939	<sup>1</sup> 49,146
その他	1,129	13,852
貸倒引当金	3,468	6,649
流動資産合計	1,663,701	1,738,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 586,090	<sup>2</sup> 598,648
構築物	8,201	8,201
機械及び装置	56,000	56,000
工具、器具及び備品	60,453	75,581
土地	<sup>2</sup> 341,777	<sup>2</sup> 341,777
リース資産	59,832	59,832
減価償却累計額	106,313	173,860
有形固定資産合計	1,006,041	966,180
無形固定資産		
ソフトウェア	72,541	77,550
その他	966	966
無形固定資産合計	73,507	78,516
投資その他の資産		
投資有価証券	5,370	315,446
関係会社株式	942,453	942,453
長期前払費用	775	258
繰延税金資産	120,652	108,986
保険積立金	222,982	236,764
その他	17,321	21,931
投資その他の資産合計	1,309,554	1,625,840
固定資産合計	2,389,103	2,670,538
資産合計	4,052,804	4,408,820

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 421,638	1 180,193
1年内返済予定の長期借入金	2 208,353	2 266,652
リース債務	12,564	12,564
未払金	144,046	148,617
未払費用	598	838
未払法人税等	107,089	44,119
未払消費税等	58,567	25,979
前受金	-	122
預り金	21,163	23,173
賞与引当金	64,792	68,031
その他	18	21
流動負債合計	1,038,834	770,313
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 836,610	2 753,298
リース債務	31,834	19,270
退職給付引当金	31,531	23,636
役員退職慰労引当金	256,000	272,000
資産除去債務	-	12,774
その他	3,301	1,452
固定負債合計	1,159,277	1,082,430
負債合計	2,198,112	1,852,744
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	94,852	189,793
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	54,852	149,725
資本剰余金合計	54,852	149,725
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,694,987	2,206,507
利益剰余金合計	1,704,987	2,216,507
株主資本合計	1,854,692	2,556,027
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	-	48
評価・換算差額等合計	-	48
純資産合計	1,854,692	2,556,076
負債純資産合計	4,052,804	4,408,820

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
売上高	4,063,579	4,144,972
売上原価		
商品期首たな卸高	652,421	637,182
当期商品仕入高	1 2,093,905	1 1,952,269
合計	2,746,327	2,589,452
他勘定振替高	5 205,028	5 263,340
商品期末たな卸高	637,182	423,417
商品売上原価	1,904,116	2 1,902,693
売上総利益	2,159,463	2,242,279
販売費及び一般管理費	3, 4 1,638,941	3, 4 1,740,383
営業利益	520,522	501,895
営業外収益		
受取利息	63	122
受取配当金	4	1 300,050
受取家賃	1 6,216	1 6,216
業務受託料	1 7,019	1 9,000
保険解約返戻金	10,632	2,147
為替差益	-	1,959
雑収入	3,673	6,323
営業外収益合計	27,608	325,819
営業外費用		
支払利息	16,013	12,768
支払補償費	2,300	-
為替差損	1,829	-
雑損失	527	55
営業外費用合計	20,670	12,823
経常利益	527,459	814,891
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	-
ゴルフ会員権売却益	-	109
特別利益合計	7	109
特別損失		
固定資産除却損	6 2,631	6 518
リース解約損	5,545	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,286
復興支援費用	-	41,234
その他	55	-
特別損失合計	8,231	50,039
税引前当期純利益	519,236	764,961
法人税、住民税及び事業税	236,323	216,341
法人税等調整額	2,495	10,312
法人税等合計	238,819	226,654
当期純利益	280,416	538,307

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	94,852	94,852
当期変動額		
新株の発行	-	94,941
当期変動額合計	-	94,941
当期末残高	94,852	189,793
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	54,852	54,852
当期変動額		
新株の発行	-	94,872
当期変動額合計	-	94,872
当期末残高	54,852	149,725
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	54,852	54,852
当期変動額		
新株の発行	-	94,872
当期変動額合計	-	94,872
当期末残高	54,852	149,725
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,441,357	1,694,987
当期変動額		
剰余金の配当	26,787	26,787
当期純利益	280,416	538,307
当期変動額合計	253,629	511,520
当期末残高	1,694,987	2,206,507
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,451,357	1,704,987
当期変動額		
剰余金の配当	26,787	26,787
当期純利益	280,416	538,307
当期変動額合計	253,629	511,520
当期末残高	1,704,987	2,216,507

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,601,063	1,854,692
当期変動額		
新株の発行	-	189,813
剰余金の配当	26,787	26,787
当期純利益	280,416	538,307
当期変動額合計	253,629	701,334
当期末残高	1,854,692	2,556,027
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	48
当期変動額合計	-	48
当期末残高	-	48
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	48
当期変動額合計	-	48
当期末残高	-	48
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,601,063	1,854,692
当期変動額		
新株の発行	-	189,813
剰余金の配当	26,787	26,787
当期純利益	280,416	538,307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	48
当期変動額合計	253,629	701,383
当期末残高	1,854,692	2,556,076



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。</p>	<p>商品及び製品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 構築物 10～20年 機械及び装置 15年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額に基づき、当事業年度の負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,160千円、 税引前当期純利益は10,446千円減少しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>60,254千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>419,131千円</td> </tr> </table>	未収入金	60,254千円	買掛金	419,131千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>45,428千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>177,730千円</td> </tr> </table>	未収入金	45,428千円	買掛金	177,730千円																
未収入金	60,254千円																								
買掛金	419,131千円																								
未収入金	45,428千円																								
買掛金	177,730千円																								
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物(帳簿価額)</td> <td>542,282千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td>341,777千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>884,059千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>80,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>486,510千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>566,550千円</td> </tr> </table>	建物(帳簿価額)	542,282千円	土地(帳簿価額)	341,777千円	計	884,059千円	1年内返済予定の長期借入金	80,040千円	長期借入金	486,510千円	計	566,550千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物(帳簿価額)</td> <td>519,659千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td>341,777千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>861,437千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>80,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>406,470千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>486,510千円</td> </tr> </table>	建物(帳簿価額)	519,659千円	土地(帳簿価額)	341,777千円	計	861,437千円	1年内返済予定の長期借入金	80,040千円	長期借入金	406,470千円	計	486,510千円
建物(帳簿価額)	542,282千円																								
土地(帳簿価額)	341,777千円																								
計	884,059千円																								
1年内返済予定の長期借入金	80,040千円																								
長期借入金	486,510千円																								
計	566,550千円																								
建物(帳簿価額)	519,659千円																								
土地(帳簿価額)	341,777千円																								
計	861,437千円																								
1年内返済予定の長期借入金	80,040千円																								
長期借入金	406,470千円																								
計	486,510千円																								
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	300,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	300,000千円												
当座貸越極度額	300,000千円																								
借入実行残高	- 千円																								
差引額	300,000千円																								
当座貸越極度額	300,000千円																								
借入実行残高	- 千円																								
差引額	300,000千円																								

## （損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)																																																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,080,672千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">6,216千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">7,019千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">356,463千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">102,033千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">138,684千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">375,327千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">72,729千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,792千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,449千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,039千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれている研究開発費は11,428千円です。</p> <p>5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">205,028千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,744千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,631千円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	2,080,672千円	受取家賃	6,216千円	業務受託料	7,019千円	販売促進費	356,463千円	荷造運搬費	102,033千円	役員報酬	138,684千円	給料及び手当	375,327千円	旅費交通費	72,729千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円	賞与引当金繰入額	64,792千円	退職給付費用	3,449千円	減価償却費	76,039千円	販売費への振替高	205,028千円	建物	1,744千円	工具、器具及び備品	59千円	ソフトウェア	180千円	電話加入権	647千円	計	2,631千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,936,046千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">6,216千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,402千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">357,518千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">108,919千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">174,144千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">386,703千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">73,628千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,181千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,031千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,148千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれている研究開発費は13,333千円です。</p> <p>5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">227,121千円</td> </tr> <tr> <td>復興支援費用への振替高</td> <td style="text-align: right;">36,219千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	1,936,046千円	受取家賃	6,216千円	業務受託料	9,000千円	受取配当金	300,000千円	売上原価	1,402千円	販売促進費	357,518千円	荷造運搬費	108,919千円	役員報酬	174,144千円	給料及び手当	386,703千円	旅費交通費	73,628千円	貸倒引当金繰入額	3,181千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,000千円	賞与引当金繰入額	68,031千円	退職給付費用	3,525千円	減価償却費	76,148千円	販売費への振替高	227,121千円	復興支援費用への振替高	36,219千円	ソフトウェア	518千円
当期商品仕入高	2,080,672千円																																																																								
受取家賃	6,216千円																																																																								
業務受託料	7,019千円																																																																								
販売促進費	356,463千円																																																																								
荷造運搬費	102,033千円																																																																								
役員報酬	138,684千円																																																																								
給料及び手当	375,327千円																																																																								
旅費交通費	72,729千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円																																																																								
賞与引当金繰入額	64,792千円																																																																								
退職給付費用	3,449千円																																																																								
減価償却費	76,039千円																																																																								
販売費への振替高	205,028千円																																																																								
建物	1,744千円																																																																								
工具、器具及び備品	59千円																																																																								
ソフトウェア	180千円																																																																								
電話加入権	647千円																																																																								
計	2,631千円																																																																								
当期商品仕入高	1,936,046千円																																																																								
受取家賃	6,216千円																																																																								
業務受託料	9,000千円																																																																								
受取配当金	300,000千円																																																																								
売上原価	1,402千円																																																																								
販売促進費	357,518千円																																																																								
荷造運搬費	108,919千円																																																																								
役員報酬	174,144千円																																																																								
給料及び手当	386,703千円																																																																								
旅費交通費	73,628千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	3,181千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,000千円																																																																								
賞与引当金繰入額	68,031千円																																																																								
退職給付費用	3,525千円																																																																								
減価償却費	76,148千円																																																																								
販売費への振替高	227,121千円																																																																								
復興支援費用への振替高	36,219千円																																																																								
ソフトウェア	518千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、本社における通信設備であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,510</td> <td>3,100</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,441</td> <td>12,992</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,302</td> <td>12,637</td> <td>9,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,253</td> <td>28,730</td> <td>10,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,510	3,100	409	工具、器具及び備品	13,441	12,992	448	ソフトウェア	22,302	12,637	9,664	合計	39,253	28,730	10,522	1年内	5,318千円	1年超	5,203千円	合計	10,522千円	支払リース料	10,539千円	減価償却費相当額	10,539千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、業務管理システム等であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,302</td> <td>17,098</td> <td>5,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,302</td> <td>17,098</td> <td>5,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>743千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,203千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	22,302	17,098	5,203	合計	22,302	17,098	5,203	1年内	4,460千円	1年超	743千円	合計	5,203千円	支払リース料	5,318千円	減価償却費相当額	5,318千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	3,510	3,100	409																																																		
工具、器具及び備品	13,441	12,992	448																																																		
ソフトウェア	22,302	12,637	9,664																																																		
合計	39,253	28,730	10,522																																																		
1年内	5,318千円																																																				
1年超	5,203千円																																																				
合計	10,522千円																																																				
支払リース料	10,539千円																																																				
減価償却費相当額	10,539千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
ソフトウェア	22,302	17,098	5,203																																																		
合計	22,302	17,098	5,203																																																		
1年内	4,460千円																																																				
1年超	743千円																																																				
合計	5,203千円																																																				
支払リース料	5,318千円																																																				
減価償却費相当額	5,318千円																																																				

## （有価証券関係）

前事業年度（平成23年3月20日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式942,453千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月20日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式942,453千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## （税効果会計関係）

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">（千円）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,206</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,383</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,277</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,936</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107,494</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,652</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,929</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	（千円）	賞与引当金	27,206	未払事業税	9,383	その他	688	繰延税金資産（流動）合計	37,277	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	12,936	役員退職慰労引当金	107,494	その他	221	繰延税金資産（固定）合計	120,652	繰延税金資産合計	157,929	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">（千円）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,641</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,031</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,603</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,283</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">96,804</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">4,546</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,986</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,590</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">147,590</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	（千円）	賞与引当金	27,641	未払事業税	6,930	その他	4,031	繰延税金資産（流動）合計	38,603	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	8,283	役員退職慰労引当金	96,804	資産除去債務	4,546	その他	207	繰延税金負債（固定）との相殺	855	繰延税金資産（固定）合計	108,986	繰延税金資産合計	147,590	繰延税金負債（固定）		資産除去債務に対応する除去費用	828	その他有価証券評価差額金	27	繰延税金資産（固定）との相殺	855	繰延税金負債（固定）合計	-	差引：繰延税金資産純額	147,590
繰延税金資産（流動）	（千円）																																																												
賞与引当金	27,206																																																												
未払事業税	9,383																																																												
その他	688																																																												
繰延税金資産（流動）合計	37,277																																																												
繰延税金資産（固定）																																																													
退職給付引当金	12,936																																																												
役員退職慰労引当金	107,494																																																												
その他	221																																																												
繰延税金資産（固定）合計	120,652																																																												
繰延税金資産合計	157,929																																																												
繰延税金資産（流動）	（千円）																																																												
賞与引当金	27,641																																																												
未払事業税	6,930																																																												
その他	4,031																																																												
繰延税金資産（流動）合計	38,603																																																												
繰延税金資産（固定）																																																													
退職給付引当金	8,283																																																												
役員退職慰労引当金	96,804																																																												
資産除去債務	4,546																																																												
その他	207																																																												
繰延税金負債（固定）との相殺	855																																																												
繰延税金資産（固定）合計	108,986																																																												
繰延税金資産合計	147,590																																																												
繰延税金負債（固定）																																																													
資産除去債務に対応する除去費用	828																																																												
その他有価証券評価差額金	27																																																												
繰延税金資産（固定）との相殺	855																																																												
繰延税金負債（固定）合計	-																																																												
差引：繰延税金資産純額	147,590																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">（％）</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0</td> </tr> </table>		（％）	法定実効税率	42.0	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	住民税均等割等	0.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">（％）</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.6</td> </tr> </table>		（％）	法定実効税率	40.6	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.9	住民税均等割等	0.4	税率変更による影響	2.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6																												
	（％）																																																												
法定実効税率	42.0																																																												
（調整）																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																												
住民税均等割等	0.5																																																												
その他	0.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																												
	（％）																																																												
法定実効税率	40.6																																																												
（調整）																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.9																																																												
住民税均等割等	0.4																																																												
税率変更による影響	2.7																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6																																																												



前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)						
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>第三者割当増資の結果、当事業年度において資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることになりました。</p> <p>また、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="802 689 1412 795"> <tr> <td>平成25年3月20日まで</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月21日から平成28年3月20日まで</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月21日以降</td> <td>35.6%</td> </tr> </table> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,890千円減少し、法人税等調整額が20,895千円、その他有価証券評価差額金が4千円、それぞれ増加しております。</p>	平成25年3月20日まで	40.6%	平成25年3月21日から平成28年3月20日まで	38.0%	平成28年3月21日以降	35.6%
平成25年3月20日まで	40.6%						
平成25年3月21日から平成28年3月20日まで	38.0%						
平成28年3月21日以降	35.6%						

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成24年3月20日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）	当事業年度 （自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）
1株当たり純資産額 2,077.16円	1株当たり純資産額 2,658.70円
1株当たり当期純利益金額 314.05円	1株当たり当期純利益金額 600.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）	当事業年度 （自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）
当期純利益（千円）	280,416	538,307
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	280,416	538,307
期中平均株式数（株）	892,900	896,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年ストック・オプション 49,000株	平成22年ストック・オプション 49,000株 平成24年ストック・オプション 82,200株

（重要な後発事象）

株式の分割

平成24年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月15日付で、以下のとおり株式分割を行っております。

分割の方法

平成24年6月14日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

株式分割による増加株式数 普通株式 1,922,800株

株式分割後の発行済株式総数 普通株式 2,884,200株

株式分割後の発行可能株式総数 普通株式 11,000,000株

株式分割後の効力発生日 平成24年6月15日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

1株当たり純資産額

前事業年度末 692円39銭

当事業年度末 886円23銭

1株当たり当期純利益

前事業年度末 104円68銭

当事業年度末 200円08銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

前事業年度 -

当事業年度 -

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載していません。

【附属明細表】(平成24年3月20日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		エクシードシステム株式会社	30	5,370
		株式会社ファインケメティックス	9,360	300,000
		計	9,390	305,370

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資信託 東日本復興支援債券ファンド1105	1,000	10,076
		計	1,000	10,076

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	586,090	12,558	-	598,648	72,615	33,834	526,032
構築物	8,201	-	-	8,201	2,977	1,040	5,223
機械及び装置	56,000	-	-	56,000	20,386	7,139	35,613
工具、器具及び備品	60,453	16,120	992	75,581	48,369	14,558	27,211
土地	341,777	-	-	341,777	-	-	341,777
リース資産	59,832	-	-	59,832	29,510	11,966	30,321
有形固定資産計	1,112,354	28,678	992	1,140,040	173,860	68,539	966,180
無形固定資産							
ソフトウェア	92,733	21,279	1,890	112,123	34,572	15,752	77,550
その他	966	-	-	966	-	-	966
無形固定資産計	93,699	21,279	1,890	113,089	34,572	15,752	78,516
長期前払費用	775	-	516	258	-	-	258

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う増加額	12,558千円
工具、器具及び備品	ネットワーク関連	4,308千円
	金沢営業所（備品等）	2,984千円
	岡山営業所（備品等）	2,826千円
	各所パソコン	1,262千円
ソフトウェア	営業所在庫管理システム	8,400千円
	ホームページリニューアル	4,365千円
	M A P 工程集計プログラム	3,780千円
	S M I L E e s カスタマイズ	2,400千円
	M A P デコメ & H T M L 配信	1,600千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	P C 除却	992千円
-----------	--------	-------

3. 建物の当期末減価償却累計額又は償却累計額及び当期償却額の中には、特別損失（資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額）に計上した償却額が含まれております。

4. 長期前払費用は保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,468	6,649	-	3,468	6,649
賞与引当金	64,792	68,031	64,792	-	68,031
役員退職慰労引当金	256,000	16,000	-	-	272,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】（平成24年3月20日現在）

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	10,844
預金	
当座預金	458,810
普通預金	290,774
定期預金	87,020
小計	836,605
合計	847,449

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ミッションリー	36,922
ビー・コーポレーション株式会社	21,010
株式会社谷商会	18,451
アジュバンコリア株式会社	15,787
株式会社アポロ商事	13,961
その他	259,093
合計	365,226

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
413,358	4,686,204	4,734,337	365,226	92.8	366
					30.4

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ．商品及び製品

品目	金額（千円）
スキンケア	175,738
ヘアケア	163,437
その他	84,241
合計	423,417

## 固定資産

## イ．関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社アジュバンコスメティック	942,453
合計	942,453

## ロ．保険積立金

区分	金額（千円）
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	106,397
アイエヌジ - 生命保険株式会社	100,346
ソニー生命保険株式会社	20,050
マニユライフ生命保険株式会社	9,970
合計	236,764

## 流動負債

## イ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社アジュバンコスメティック	177,730
エヌ、アイ、シー吉田印刷株式会社	1,046
株式会社ジェー・ピー・シー	867
エクシードシステム株式会社	530
有限会社石本食品	18
合計	180,193

## ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	139,992
株式会社三井住友銀行	126,660
合計	266,652

## 固定負債

## 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	458,358
株式会社三井住友銀行	294,940
合計	753,298

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月21日から翌年3月20日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月20日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	- - - - -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.adjuvant.co.jp/">http://www.adjuvant.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。
- 2 当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
  - (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社に、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第三部【特別情報】

### 第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表間の比較可能性を向上させるため、財務諸表の様式については、第二部に記載の財務諸表に準じて記載しております。また、連動子会社はありません。

## 1【貸借対照表】

（単位：千円）

	第19期 （平成20年3月20日）	第20期 （平成21年3月20日）	第21期 （平成22年3月20日）
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	635,026	863,138	490,608
売掛金	318,724	359,388	420,075
商品	489,957	375,521	-
商品及び製品	-	-	652,421
貯蔵品	-	223	-
前渡金	208	2,141	-
前払費用	1,893	27,838	2,689
繰延税金資産	42,226	29,678	40,966
未収入金	1,98,872	1,73,863	1,81,544
その他	4,663	15,366	44,104
貸倒引当金	2,668	2,942	3,476
流動資産合計	1,588,903	1,744,219	1,728,934
固定資産			
有形固定資産			
建物	11,034	12,614	2,587,180
構築物	-	-	8,201
機械及び装置	-	-	56,000
工具、器具及び備品	41,285	43,181	54,217
土地	2,279,977	2,279,977	2,341,777
リース資産	-	-	50,118
建設仮勘定	-	464,890	-
減価償却累計額	33,652	38,829	48,145
有形固定資産合計	298,645	761,833	1,049,349
無形固定資産			
ソフトウェア	8,556	5,968	48,752
その他	1,561	1,561	1,613
無形固定資産合計	10,118	7,529	50,366

	第19期 (平成20年3月20日)	第20期 (平成21年3月20日)	第21期 (平成22年3月20日)
投資その他の資産			
投資有価証券	41,730	-	-
関係会社株式	29,900	29,900	942,453
関係会社社債	300,000	300,000	-
出資金	100	100	100
従業員長期貸付金	-	7,658	-
長期前払費用	1,341	2,046	2,461
繰延税金資産	13,350	10,208	119,459
保険積立金	308,237	201,852	231,680
その他	13,392	16,426	15,386
投資その他の資産合計	708,051	568,193	1,311,541
固定資産合計	1,016,815	1,337,557	2,411,258
資産合計	2,605,718	3,081,776	4,140,193
負債の部			
流動負債			
買掛金	1,308,698	1,144,507	1,426,437
短期借入金	100,000	-	-
1年内返済予定の長期借入金	41,028	2,121,068	2,259,944
リース債務	-	-	10,524
未払金	150,961	150,384	156,927
未払法人税等	231,571	87,895	156,516
未払消費税等	16,376	25,718	-
前受金	-	9,669	-
預り金	13,770	15,327	19,758
賞与引当金	50,637	50,763	62,057
その他	2,378	142	553
流動負債合計	915,421	605,475	1,092,720
固定負債			
社債	100,000	50,000	-
長期借入金	471,102	2,964,343	2,112,868
リース債務	-	-	35,959
退職給付引当金	25,335	25,761	28,081
役員退職慰労引当金	-	-	257,500
その他	-	4,500	-
固定負債合計	596,438	1,044,604	1,446,409
負債合計	1,511,859	1,650,079	2,539,129

	第19期 (平成20年3月20日)	第20期 (平成21年3月20日)	第21期 (平成22年3月20日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	52,252	78,703	94,852
資本剰余金			
資本準備金	12,252	38,703	54,852
資本剰余金合計	12,252	38,703	54,852
利益剰余金			
利益準備金	10,000	10,000	10,000
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	1,024,151	1,304,289	1,441,357
利益剰余金合計	1,034,151	1,314,289	1,451,357
株主資本合計	1,098,656	1,431,697	1,601,063
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,797	-	-
評価・換算差額等合計	4,797	-	-
純資産合計	1,093,858	1,431,697	1,601,063
負債純資産合計	2,605,718	3,081,776	4,140,193

## 2【損益計算書】

(単位：千円)

	第19期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	第20期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第21期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
売上高	3,028,457	3,257,178	3,846,238
売上原価			
商品期首たな卸高	455,887	489,957	375,521
当期商品仕入高	1,624,427	1,583,847	1,231,062
合計	2,080,315	2,073,804	2,688,584
他勘定振替高	5,125,911	5,147,570	5,162,160
商品期末たな卸高	489,957	375,521	652,421
商品売上原価	1,464,445	1,550,712	2,187,001
売上総利益	1,564,011	1,706,465	1,972,237
販売費及び一般管理費	3,410,966,630	3,412,226,945	3,414,428,615
営業利益	467,381	479,519	543,621
営業外収益			
受取利息	358	1,726	1,079
有価証券利息	1,10,253	1,10,269	1,8,998
受取配当金	3,179	4	4
受取家賃	1,13,260	1,13,260	1,13,201
業務受託料	3,238	3,238	1,11,408
雑収入	7,963	6,680	4,971
営業外収益合計	38,253	35,179	39,663

	第19期 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	第20期 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	第21期 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
営業外費用			
支払利息	11,718	22,938	20,984
社債利息	7,750	1,937	3,287
支払補償費	806	319	8,806
為替差損	0	171	1,183
雑損失	412	2,755	202
営業外費用合計	20,688	28,123	34,465
経常利益	484,946	486,575	548,819
特別利益			
関係会社株式売却益	-	-	1,970
特別利益合計	-	-	1,970
特別損失			
固定資産除却損	-	-	6 7,794
投資有価証券売却損	-	8,705	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	243,500
その他	-	-	1,950
特別損失合計	-	8,705	253,244
税引前当期純利益	484,946	477,870	297,545
法人税、住民税及び事業税	233,661	204,073	260,168
法人税等還付税額	152,787	43,608	1,004
法人税等調整額	19,706	12,216	120,538
法人税等合計	100,580	172,682	138,625
当期純利益	384,365	305,188	158,920



## 3【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第19期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	第20期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第21期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	50,095	52,252	78,703
当期変動額			
新株の発行	2,157	26,451	16,149
当期変動額合計	2,157	26,451	16,149
当期末残高	52,252	78,703	94,852
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	10,095	12,252	38,703
当期変動額			
新株の発行	2,157	26,451	16,149
当期変動額合計	2,157	26,451	16,149
当期末残高	12,252	38,703	54,852
資本剰余金合計			
前期末残高	10,095	12,252	38,703
当期変動額			
新株の発行	2,157	26,451	16,149
当期変動額合計	2,157	26,451	16,149
当期末残高	12,252	38,703	54,852

	第19期 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	第20期 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	第21期 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	10,000	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000	10,000
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	660,536	1,024,151	1,304,289
当期変動額			
剰余金の配当	20,750	25,050	21,852
当期純利益	384,365	305,188	158,920
当期変動額合計	363,615	280,138	137,067
当期末残高	1,024,151	1,304,289	1,441,357
利益剰余金合計			
前期末残高	670,536	1,034,151	1,314,289
当期変動額			
剰余金の配当	20,750	25,050	21,852
当期純利益	384,365	305,188	158,920
当期変動額合計	363,615	280,138	137,067
当期末残高	1,034,151	1,314,289	1,451,357

	第19期 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	第20期 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	第21期 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本合計			
前期末残高	730,726	1,098,656	1,431,697
当期変動額			
新株の発行	4,315	52,902	32,298
剰余金の配当	20,750	25,050	21,852
当期純利益	384,365	305,188	158,920
当期変動額合計	367,930	333,040	169,365
当期末残高	1,098,656	1,431,697	1,601,063
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	-	4,797	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,797	4,797	-
当期変動額合計	4,797	4,797	-
当期末残高	4,797	-	-
評価・換算差額等合計			
前期末残高	-	4,797	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,797	4,797	-
当期変動額合計	4,797	4,797	-
当期末残高	4,797	-	-
純資産合計			
前期末残高	730,726	1,093,858	1,431,697
当期変動額			
新株の発行	4,315	52,902	32,298
剰余金の配当	20,750	25,050	21,852
当期純利益	384,365	305,188	158,920
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,797	4,797	-
当期変動額合計	363,132	337,838	169,365
当期末残高	1,093,858	1,431,697	1,601,063

## 【重要な会計方針】

項目	第19期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	第20期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第21期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法で評価しております。</p>	<p>商品 同左</p>	<p>商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、7,318千円減少しております。</p>

項目	第19期 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	第20期 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	第21期 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 構築物 10～20年 機械及び装置 15年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	同左

項目	第19期 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	第20期 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	第21期 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額に基づき、当事業年度の負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間ごとに合理的に費用を計算できるよう、役員の退職慰労金規程を整備し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>これに伴い、当期発生額14,000千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額243,500千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は14,000千円減少し、税引前当期純利益は257,500千円減少しております。</p>

項目	第19期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	第20期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	第21期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
6.リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	
7. その他財務諸表作 成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

第19期 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	第20期 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	第21期 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
		<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第19期 (平成20年3月20日)	第20期 (平成21年3月20日)	第21期 (平成22年3月20日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目 に含まれている関係会社に対する ものは次のとおりであります。</p> <p>未収入金 97,545千円 買掛金 308,662千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。</p> <p>土地(帳簿価額) 279,977千円</p> <p>担保付債務 当事業年度末における担保付債務は ありませんが、翌事業年度中に予定さ れている借入金に備えて抵当権を設定 しております。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目 に含まれている関係会社に対する ものは次のとおりであります。</p> <p>未収入金 69,081千円 買掛金 144,496千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。</p> <p>土地(帳簿価額) 279,977千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであり ます。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 80,040千円</p> <p>長期借入金 646,590千円</p> <p>計 726,630千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目 に含まれている関係会社に対する ものは次のとおりであります。</p> <p>未収入金 77,340千円 買掛金 424,242千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。</p> <p>建物(帳簿価額) 564,744千円 土地(帳簿価額) 341,777千円</p> <p>計 906,522千円</p> <p>担保付債務は次のとおりでありま す。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 80,040千円</p> <p>長期借入金 566,550千円</p> <p>計 646,590千円</p>

## (損益計算書関係)

第19期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	第20期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第21期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 1,619,670千円 有価証券利息 10,200千円 受取家賃 11,700千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 204,310千円 荷造運搬費 50,809千円 役員報酬 63,686千円 給料及び手当 262,145千円 旅費交通費 62,162千円 賞与引当金繰入額 50,637千円 退職給付費用 1,821千円 貸倒引当金繰入額 412千円 減価償却費 8,822千円</p> <p>4 一般管理費に含まれている研究開発費は 12,074千円であります。 5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 125,911千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 1,581,607千円 有価証券利息 10,227千円 受取家賃 11,700千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 251,531千円 荷造運搬費 74,964千円 役員報酬 86,580千円 給料及び手当 300,208千円 旅費交通費 67,760千円 賞与引当金繰入額 50,763千円 退職給付費用 5,814千円 貸倒引当金繰入額 273千円 減価償却費 11,907千円</p> <p>4 一般管理費に含まれている研究開発費は 11,803千円であります。 5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 147,570千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 2,307,701千円 有価証券利息 8,998千円 受取家賃 11,883千円 業務受託料 11,408千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7,318千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 271,652千円 荷造運搬費 95,144千円 役員報酬 87,122千円 給料及び手当 323,482千円 旅費交通費 69,694千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,000千円 賞与引当金繰入額 62,057千円 退職給付費用 2,631千円 貸倒引当金繰入額 534千円 減価償却費 41,005千円</p> <p>4 一般管理費に含まれている研究開発費は 11,657千円であります。 5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 162,160千円</p> <p>6 固定資産除却損は、建物3,083千円、工具器具及び備品4,710千円あります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第19期(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	830,000	5,000	-	835,000
合計	830,000	5,000	-	835,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,000株は、株主総会決議による第三者割当増資による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 定時株主総会	普通株式	20,750	25	平成19年3月20日	平成19年5月19日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,050	30	平成20年3月20日	平成20年6月18日

第20期（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	835,000	39,100	-	874,100
合計	835,000	39,100	-	874,100
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式総数の増加39,100株は、株主総会決議による第三者割当増資による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	25,050	30	平成20年3月20日	平成20年6月18日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,852	25	平成21年3月20日	平成21年5月20日

第21期（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	874,100	18,800	-	892,900
合計	874,100	18,800	-	892,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式総数の増加18,800株は、株主総会決議による第三者割当増資による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	21,852	25	平成21年3月20日	平成21年5月20日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,787	30	平成22年3月20日	平成22年6月18日

## (リース取引関係)

第19期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	第20期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第21期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、本社における通信設備であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,914</td> <td>8,517</td> <td>15,397</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>26,287</td> <td>12,562</td> <td>13,725</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,762</td> <td>13,835</td> <td>7,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,964</td> <td>34,915</td> <td>37,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	23,914	8,517	15,397	工具、器具及び備品	26,287	12,562	13,725	ソフトウェア	21,762	13,835	7,926	合計	71,964	34,915	37,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,914</td> <td>14,955</td> <td>8,959</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,737</td> <td>12,639</td> <td>8,097</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>44,064</td> <td>21,818</td> <td>22,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,716</td> <td>49,413</td> <td>39,302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	23,914	14,955	8,959	工具、器具及び備品	20,737	12,639	8,097	ソフトウェア	44,064	21,818	22,245	合計	88,716	49,413	39,302	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19,204</td> <td>16,448</td> <td>2,756</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,737</td> <td>16,410</td> <td>4,326</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,460</td> <td>17,480</td> <td>14,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,402</td> <td>50,339</td> <td>22,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	19,204	16,448	2,756	工具、器具及び備品	20,737	16,410	4,326	ソフトウェア	32,460	17,480	14,979	合計	72,402	50,339	22,062
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	23,914	8,517	15,397																																																											
工具、器具及び備品	26,287	12,562	13,725																																																											
ソフトウェア	21,762	13,835	7,926																																																											
合計	71,964	34,915	37,048																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	23,914	14,955	8,959																																																											
工具、器具及び備品	20,737	12,639	8,097																																																											
ソフトウェア	44,064	21,818	22,245																																																											
合計	88,716	49,413	39,302																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	19,204	16,448	2,756																																																											
工具、器具及び備品	20,737	16,410	4,326																																																											
ソフトウェア	32,460	17,480	14,979																																																											
合計	72,402	50,339	22,062																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	同左																																																												
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 16,047千円	1年内 17,239千円	1年内 11,088千円																																																												
1年超 21,001千円	1年超 22,062千円	1年超 10,974千円																																																												
合計 37,048千円	合計 39,302千円	合計 22,062千円																																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	同左																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
支払リース料 14,668千円	支払リース料 18,846千円	支払リース料 17,239千円																																																												
減価償却費相当額 14,668千円	減価償却費相当額 18,846千円	減価償却費相当額 17,239千円																																																												

第19期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	第20期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第21期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

第19期（平成20年3月20日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	50,000	41,730	8,270

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	
子会社株式	29,900
関係会社社債	300,000

第20期（平成21年3月20日）

## 1. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
41,295	-	8,705

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	
子会社株式	29,900
関係会社社債	300,000

第21期（平成22年3月20日）

## 1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	
子会社株式	942,453



## （デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、社内規定に基づいて資格・役割に応じたポイントにより算定された退職金を支払うこととなっております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

## 2．退職給付債務に関する事項

	第19期 (平成20年3月20日)	第20期 (平成21年3月20日)	第21期 (平成22年3月20日)
退職給付債務(千円)	25,335	25,761	28,081
退職給付引当金(千円)	25,335	25,761	28,081

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3．退職給付費用に関する事項

	第19期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	第20期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第21期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
退職給付費用(千円)	1,821	5,814	2,631
勤務費用(千円)	1,821	5,814	2,631

## 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

第19期 (平成20年3月20日)	第20期 (平成21年3月20日)	第21期 (平成22年3月20日)
当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等は記載しておりません。	同左	同左

（ストック・オプション等関係）

第19期（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

該当事項はありません。

第20期（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

該当事項はありません。

第21期（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員8名、当社子会社従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 49,000株
付与日	平成22年3月19日
権利確定条件	権利行使時において、当社または子会社の取締役、監査役及び従業員（当社もしくは子会社の就業規則または同等の規定の定義による）のいずれかの地位を保有しているものとする。
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成24年3月20日 至 平成32年1月19日

（注） 株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 （株）	
前事業年度末	-
付与	49,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	49,000
権利確定後 （株）	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

## 単価情報

		平成22年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,718
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	-

## 2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与されたストック・オプションの評価単価は、未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の1株当たり株式評価額は、純資産方式により算定しております。

なお、当事業年度末における、本源的価値の金額は零であります。

## （税効果会計関係）

第19期 (平成20年3月20日)	第20期 (平成21年3月20日)	第21期 (平成22年3月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産（流動）（千円）	繰延税金資産（流動）（千円）	繰延税金資産（流動）（千円）
賞与引当金 21,262	賞与引当金 21,315	賞与引当金 26,058
未払事業税 20,963	賞与引当金 7,880	未払事業税 14,329
その他 -	未払事業税 482	その他 578
繰延税金資産（流動） 42,226	その他 29,678	繰延税金資産（流動） 40,966
合計	繰延税金資産（流動）	合計
繰延税金資産（固定） 9,877	合計 10,208	繰延税金資産（固定） 11,335
退職給付引当金 3,472	繰延税金資産（固定）	退職給付引当金 -
その他有価証券評価差額金 -	退職給付引当金 -	その他有価証券評価差額金 108,124
役員退職慰労引当金 13,350	その他有価証券評価差額金 10,208	役員退職慰労引当金 119,459
繰延税金資産（固定） 55,576	役員退職慰労引当金 39,887	繰延税金資産（固定） 160,425
合計	繰延税金資産（固定）	合計
繰延税金資産の合計	合計	繰延税金資産の合計
	繰延税金資産の合計	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)	(%)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 42.0	法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金算入されない項目 2.6	交際費等永久に損金算入されない項目 4.6
株式譲渡損 8.2	住民税均等割等 0.4	住民税均等割等 0.8
住民税均等割等 0.2	法人税等還付税額 9.1	法人税等還付税額 0.3
法人税等還付税額 31.5	その他 0.2	その他 0.5
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.7		

## （持分法損益等）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

第19期（自平成19年3月21日至平成20年3月20日）

## （1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主	中村 豊	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 47.9	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証	439,531	-	-
								-	-	社債	50,000
								上記の社債利息の支払	3,875	-	-
役員及び主要株主	田中 順子	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 24.0	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証	315,636	-	-
								-	-	社債	50,000
								上記の社債利息の支払	3,875	-	-

## （2）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)アジュバンコスメティック	神戸市中央区	10,000	化粧品の製造・卸売	(所有) - [100.0] (注)3	兼任4名	商品の仕入等	化粧品の仕入等	938,869	買掛金	170,708
								事務所の賃貸	8,268	-	-
子会社	(株)エポック	神戸市中央区	20,450	化粧品の製造・卸売	(所有) - [100.0] (注)3	兼任2名	商品の仕入等	化粧品の仕入等	669,273	買掛金	137,954
子会社	(株)ビッグプロパティー	神戸市中央区	10,000	不動産の管理	(所有) - [100.0] (注)3	兼任4名	社債の保有等	-	-	関係会社社債	300,000
								上記の社債利息の受取	10,200	未収入金	503
子会社	(株)ニックスビッグバリュー	東京都千代田区	19,500	株式管理	(所有) 直接 76.7	-	出資	増資の引受	14,000	-	-

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入価格、支払条件等については、市場価格、総原価、業界の商習慣等を考慮し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 不動産の賃借料は減価償却費、固定資産税等により算出した価格をもとに決定し、契約を締結しております。
- (3) 社債に対する金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (4) 当社銀行借入に対する債務被保証の取引金額は、保証を受けた借入金の期末残高を記載しております。なお保証料の支払は行っておりません。
- (5) 増資の引受については、同社が行った増資を280株引受したものであります。

3. 「議決権等の所有（被所有）割合」欄の[外書]は緊密な者等（当社代表取締役社長中村豊及び当社専務取締役田中順子並びに両名の近親者等）による所有割合であります。

第20期（自平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主	中村 豊	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 34.3	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証	358,781	-	-
								社債償還	50,000	-	-
役員及び主要株主	田中 順子	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 22.9	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証	284,604	-	-
								-	-	社債	50,000
								上記の社債利息の支払	1,937	前払費用	1,937

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)アジュバンコスメティック	神戸市中央区	10,000	化粧品の製造・卸売	(所有) - [100.0] (注)3	兼任4名	商品の仕入等	化粧品の仕入等	871,901	買掛金	80,198
								事務所の賃貸	8,268	-	-
								経費の立替等	34,410	未収入金	35,567
子会社	(株)エポック	神戸市中央区	20,450	化粧品の製造・卸売	(所有) - [100.0] (注)3	兼任4名	商品の仕入等	化粧品の仕入等	695,819	買掛金	60,721
子会社	(株)ビッグプロパティ	神戸市中央区	10,000	不動産の管理	(所有) - [100.0] (注)3	兼任4名	社債の保有等	-	-	関係会社社債	300,000
								上記の社債利息の受取	10,227	前受金	9,669

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入価格、支払条件等については、市場価格、総原価、業界の商習慣等を考慮し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 不動産の賃借料は減価償却費、固定資産税等により算出した価格をもとに決定し、契約を締結しております。
- (3) 社債に対する金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (4) 当社銀行借入に対する債務被保証の取引金額は、保証を受けた借入金の期末残高を記載しております。なお保証料の支払は行っておりません。

## 3. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[外書]は緊密な者等(当社代表取締役社長中村豊及び当社専務取締役田中順子並びに両名の近親者等)による所有割合であります。

第21期（自平成21年3月21日至平成22年3月20日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

## （ア）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱アジュバンコスメティック	神戸市中央区	10,000	化粧品 の製造・卸 売	（所有） 直接 100.0	商品の仕入 等	化粧品の仕入等	2,300,889	買掛金	424,242
							事務所の賃貸	11,883	未収入金	1,752
							経費の立替等	72,219	未収入金	74,737
子会社	㈱ビッグプロパティ	神戸市中央区	83,840	不動産の 管理	（所有） - [100.0] (注)3	社債の保有 等	社債償還	300,000	-	-
							上記の社債 利息の受取	8,998	-	-
子会社	㈱エイジェパリュ	神戸市中央区	10,000	季刊誌の 発行	（所有） - [100.0] (注)3	季刊誌の仕入 等	季刊誌発行 業務の委託 の精算	8,170	-	-

## （イ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び 主要株主	中村 豊	-	-	当社代表 取締役社 長	（被所有） 直接 33.6	-	当社銀行借 入に対する 債務被保証	148,218	-	-
							子会社株式 の購入	357,061	-	-
役員及び 主要株主	田中 順子	-	-	当社専務 取締役	（被所有） 直接 22.4	-	当社銀行借 入に対する 債務被保証	40,700	-	-
							子会社株式 の購入	259,453	-	-
							社債の償還	50,000	-	-
							上記の社債 利息の支払	3,287	-	-
主要株主	田中 昌樹	-	-	当社社員	（被所有） 直接 22.4	-	子会社株式 の購入	211,211	-	-
役員 の近 親者	中村 卓哉	-	-	㈱T・N ソリューション代表 取締役	（被所有） 間接 11.2	-	子会社株式 の購入	114,727	-	-

（注）1. 上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- （1）商品の仕入価格、支払条件等については、市場価格、総原価、業界の商習慣等を考慮し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- （2）不動産の賃借料は減価償却費、固定資産税等により算出した価格をもとに決定し、契約を締結しております。
- （3）社債に対する金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- （4）当社銀行借入に対する債務被保証の取引金額は、保証を受けた借入金の期末残高を記載しております。なお保証料の支払は行っておりません。
- （5）株式の購入については、当社役員及び主要株主等が保有していた関係会社株式を、時価純資産方式に基づく価格により譲受けたものであります。購入価額は第三者の外部専門家による株式価値の算定結果を勘案し、決定しております。

## 3. 「議決権等の所有（被所有）割合」欄の[外書]は緊密な者等（当社代表取締役社長中村豊及び当社専務取

締役田中順子並びに両名の近親者等)による所有割合であります。

4. (株)ビッグプロパティとの取引関係(不動産賃借、社債の保有)について当期中に終了し、当社との財務上又は営業上若しくは事業上の関連性が解消したことにより、子会社ではなくなっております。
5. (株)エイジェイバリューとの取引関係(季刊誌の発行業務の委託)について当期中に解消し、同社の株式を売却したことにより、子会社ではなくなっております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



## （1株当たり情報）

第19期 （自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）	第20期 （自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）	第21期 （自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）
1株当たり 純資産額 1,310.01円	1株当たり 純資産額 1,637.91円	1株当たり 純資産額 1,793.10円
1株当たり 当期純利益金額 462.31円	1株当たり 当期純利益金額 358.28円	1株当たり 当期純利益金額 180.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第19期 （自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）	第20期 （自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）	第21期 （自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）
当期純利益（千円）	384,365	305,188	158,920
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	384,365	305,188	158,920
期中平均株式数（株）	831,393	851,818	879,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	平成22年ストック・オプション 49,000株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 第四部【株式公開情報】

### 第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数（株）	価格（単価）（円）	移動理由
平成22年3月21日	アジュバンコスメジャパン従業員持株会理事長 木原 栄	神戸市中央区下山手通五丁目5-5	特別利害関係者等（大株主上位10名）	アジュバンコスメジャパン従業員持株会理事長 藤原 武	神戸市中央区下山手通五丁目5-5	特別利害関係者等（大株主上位10名）	54,900	-	（注）5
平成22年6月17日	アジュバンコスメジャパン従業員持株会理事長 藤原 武	神戸市中央区下山手通五丁目5-5	特別利害関係者等（大株主上位10名）	窪田 孝	兵庫県宝塚市	特別利害関係者等（大株主上位10名）	6,000	-	当社会社役員就任に伴う持株会からの退会
平成23年1月21日	朴 茂生	東京都千代田区	特別利害関係者等（大株主上位10名）	アジュバンコスメジャパン従業員持株会理事長 藤原 武	神戸市中央区下山手通五丁目5-5	特別利害関係者等（大株主上位10名）	5,000	12,780,000 （2,556） （注）4	所有者の事情による
平成23年2月17日	田中 順子	神戸市西区	特別利害関係者等（当社の専務取締役、大株主上位10名）	㈱ボンニー代表取締役 田中 昌樹	神戸市西区榎野台六丁目10-4	特別利害関係者等（大株主上位10名）	100,000	255,600,000 （2,556） （注）4	所有者の事情による
平成23年6月14日	アジュバンコスメジャパン従業員持株会理事長 藤原 武	神戸市中央区下山手通五丁目5-5	特別利害関係者等（大株主上位10名）	木原 栄	福岡市南区	特別利害関係者等（当社の取締役、大株主上位10名）	7,548	-	役員就任に伴う持株会からの退会
平成23年6月14日	アジュバンコスメジャパン従業員持株会理事長 藤原 武	神戸市中央区下山手通五丁目5-5	特別利害関係者等（大株主上位10名）	中川 秀男	神戸市西区	特別利害関係者等（当社の取締役）	3,047	-	役員就任に伴う持株会からの退会

- （注）1. 当社は、株式会社東京証券取引所への上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所（以下「同取引所」という。）が定める有価証券上場規程施行規則（以下「同施行規則」という。）第253条に基づき、特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下1.において同じ。）が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日（平成22年3月21日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式または新株予約権の譲受けまたは譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号または第219条第1項第2号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載することとされており、ただし、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合にはこの限りでないとしております。
2. 当社は同施行規則第254条に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされており、
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされており、同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされており、また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確ではなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされており、

- 3．特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者・・・役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
  - (2) 当社の大株主上位10名
  - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
  - (4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4．移動価格は、簿価純資産法により算出した価格を基礎として決定しております。
- 5．平成22年3月21日付で、アジュバンコスメジャパン従業員持株会（以下「旧持株会」という。）を解散し、新たにアジュバンコスメジャパン従業員持株会（以下「新持株会」という）を同日付で設立しております。なお、旧持株会解散に伴う構成メンバーである従業員への返還株式は、設立した新持株会に引き継がれております。
- 6．平成24年5月25日開催の取締役会決議により、平成24年6月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

## 第2【第三者割当等の概況】

## 1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	新株予約権
発行年月日	平成24年2月29日	平成24年3月8日
種類	普通株式	第2回新株予約権 (ストック・オプション)
発行数	68,500株	普通株式 82,200株
発行価格	2,771円 (注)4.	2,771円 (注)5.
資本組入額	1,386円	1,386円
発行価額の総額	189,813,500円	227,776,200円
資本組入額の総額	94,941,000円	113,929,200円
発行方法	有償第三者割当	平成24年2月9日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストック・オプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注)2.	(注)3.

(注)1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所(以下「同取引所」という。)の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める有価証券上場規程施行規則(以下「同施行規則」という。)第255条の規定において、新規上場申請者が新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、第三者割当等による募集株式の割当を行っている場合(上場前の公募等による場合を除く。)には、当該新規上場申請者は割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他同取引所が必要と認められる事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
  - (2) 同取引所の定める同施行規則第259条の規定において、新規上場申請者が新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、役員または従業員等に報酬として新株予約権の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた役員または従業員等との間で書面により報酬として割当を受けた新株予約権の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他同取引所が必要と定める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
  - (3) 当社が、前2項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は新規上場申請の不受理または受理の取消の措置をとるものとしております。
  - (4) 当社の場合、新規上場申請日の直前事業年度の末日は平成24年3月20日であります。
2. 同施行規則第255条第1項第1号の規定に基づき、当社は割当を受けた者との間で、割当を受けた株式(以下「割当株式」という。)を、原則として、割当を受けた日から上場日以後6ヶ月間を経過する日(当該日において割当株式に係る払込期日または払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日または払込期間の最終日以後1年間を経過する日)まで所有する等の確約を行っております。
  3. 同施行規則第259条第1項第1号の規定に基づき、当社は割当を受けた役員または従業員等との間で、報酬として割当を受けた新株予約権を、原則として割当を受けた日から上場日の前日または新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する等の確約を行っております。
  4. 発行価格は、時価純資産方式により算定された価格であります。

5. 株式の発行価額及び行使に際して払込をなすべき金額は、時価純資産方式により算出された価格を参考に決定した価格であります。
6. 新株予約権の行使時の払込金額、行使の請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

	新株予約権
行使時の払込金額	2,771円
行使の請求期間	平成26年3月9日から 平成34年1月8日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

7. 平成24年5月25日開催の取締役会により、平成24年6月15日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。

## 2【取得者の概況】

平成24年2月29日発行 第三者割当

取得者の氏名または名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
株式会社ビューティサポート ウイズ 代表取締役 横田 八郎 資本金 10百万円	鹿児島県鹿児島市武1 丁目32-1	化粧品卸売業	3,000	8,313,000 (2,771)	取引先
株式会社アドバコーポレーション 代表取締役 野見山 明 資本金 10百万円	広島市南区段原1丁目 4-19	化粧品卸売業	3,000	8,313,000 (2,771)	取引先
有限会社シンピ・インターナショナル 取締役社長 新関 誠 資本金 3百万円	栃木県塩谷郡高根沢町 宝石台1-3-4	化粧品卸売業	3,000	8,313,000 (2,771)	取引先
株式会社インダリンク 代表取締役 石田 千恵 資本金 50百万円	静岡県駿河区下島118 -1	化粧品卸売業	3,000	8,313,000 (2,771)	取引先
アジュバンコリア株式会社 代表理事 朴 京哲 資本金 92百万ウォン	韓国キョンギ道ピョン テク市碑前2洞818- 4 3F	化粧品卸売業	3,000	8,313,000 (2,771)	取引先
株式会社ファインケメティックス 代表取締役 北村 晋次 資本金 54百万円	東京都豊島区東池袋3 丁目7-1	仕上用化粧品等製造	3,000	8,313,000 (2,771)	仕入先
株式会社ピカソ美化学研究所 代表取締役 八木 伸夫 資本金 80百万円	兵庫県西宮市池田町9 -20	仕上用化粧品等製造	3,000	8,313,000 (2,771)	仕入先
イエジンシャンインターナショナルリミテッド 董事長 李 光春 資本金 RMB200万	香港新界?湾沙咀道 381-389号 荣垂工業 ビル20階 C室	金型・同部品等製造	3,000	8,313,000 (2,771)	仕入先
本州印刷株式会社 代表取締役 陣野 保 資本金 24百万円	大阪府東大阪市高井田 中4丁目4-10	印刷業	3,000	8,313,000 (2,771)	仕入先
株式会社グラセル 代表取締役 谷村 敏昭 資本金 297百万円	大阪府茨木市宮島2丁 目2-26	陶磁器・ガラス器卸	3,000	8,313,000 (2,771)	仕入先
ビー・コーポレーション株式会社 代表取締役 関戸 英治 資本金 3百万円	神奈川県大和市福田 2021-2 高座渋谷駅 前複合ビル2F	化粧品卸売業	2,000	5,542,000 (2,771)	取引先
株式会社アポロ商事 代表取締役 佐藤 康弘 資本金 10百万円	仙台市宮城野区中野神 明156-3	化粧品卸売業	2,000	5,542,000 (2,771)	取引先
株式会社リアン 代表取締役 大谷 まなみ 資本金 10百万円	香川県高松市多肥下町 1578-18	化粧品卸売業	2,000	5,542,000 (2,771)	取引先
株式会社レーヌ・タケシタ 代表取締役 竹下 眞吾 資本金 16百万円	福岡市東区社領1丁目 9-3	化粧品卸売業	2,000	5,542,000 (2,771)	取引先

取得者の氏名または名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
エヌ、アイ、シー吉田印刷株式会社 代表取締役 吉田 章 資本金 10百万円	神戸市中央区港島南町 3丁目3-11	印刷業	2,000	5,542,000 (2,771)	仕入先
株式会社サウンドステーション 代表取締役社長 喜多 雅美 資本金 5百万円	奈良県桜井市金屋751	イベント制作業	2,000	5,542,000 (2,771)	イベント制作委託先
エクシードシステム株式会社 代表取締役 伊藤 隆司 資本金 18百万円	岡山市北区今3丁目24 -34	パッケージソフト業	2,000	5,542,000 (2,771)	M A Pシステム開発 管理委託先
有限会社ジャルズ 代表取締役 濱田 美津男 資本金 5百万円	兵庫県姫路市小姓町35 -1	美容業	2,000	5,542,000 (2,771)	取引先
株式会社谷商会 代表取締役社長 谷 義彦 資本金 10百万円	神戸市西区伊川谷町有 瀬弁天東551-1	化粧品卸売業	1,000	2,771,000 (2,771)	取引先
株式会社レボ 代表取締役 中山 優一 資本金 10百万円	東京都立川市柴崎町2 -11-20	化粧品卸売業	1,000	2,771,000 (2,771)	取引先
株式会社井上 代表取締役 井上 章 資本金 11百万円	岡山市北区北方3-5 -20	化粧品卸売業	1,000	2,771,000 (2,771)	取引先
株式会社アープ 代表取締役 松沢 茂 資本金 10百万円	秋田県秋田市御所野地 蔵田2-2-7	化粧品卸売業	1,000	2,771,000 (2,771)	取引先
株式会社リバティー 代表取締役 松永 弘文 資本金 5百万円	熊本県菊池郡菊陽町光 の森7丁目43-9	化粧品卸売業	1,000	2,771,000 (2,771)	取引先
株式会社インテンス 代表取締役 冬廣 應尚 資本金 10百万円	大阪市西区新町3丁目 3-9	化粧品卸売業	1,000	2,771,000 (2,771)	取引先
株式会社メイビ 代表取締役 庄山 明 資本金 10百万円	佐賀県伊万里市二里町 大里乙1773	化粧品卸売業	1,000	2,771,000 (2,771)	取引先
喜屋武 綾子	沖縄県浦添市	化粧品卸売業	1,000	2,771,000 (2,771)	取引先代表者
有限会社大地リミテッド 代表取締役 田中 寛城 資本金 3百万円	新潟県三条市須頃2丁 目108	化粧品卸売業	1,000	2,771,000 (2,771)	取引先
株式会社リーグ 代表取締役 武藤 正志 資本金 10百万円	新潟県新発田市富塚町 3-2-1	化粧品卸売業	1,000	2,771,000 (2,771)	取引先
株式会社アイズ 代表取締役 高橋 泰助 資本金 16百万円	北海道函館市柏木町35 -4	化粧品卸売業	1,000	2,771,000 (2,771)	取引先
株式会社福井アドバンス 代表取締役 福井 亨 資本金 10百万円	北海道石狩市花川南1 条5丁目6	化粧品卸売業	1,000	2,771,000 (2,771)	取引先

取得者の氏名または名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
有限会社コックス 代表取締役 須藤 長之 資本金 5百万円	山形県天童市天童中2 - 1 - 8	化粧品卸売業	1,000	2,771,000 (2,771)	取引先
香椎化学工業株式会社 代表取締役 原田 浩之 資本金 70百万円	大阪市城東区成育2丁目14-24	仕上用化粧品等製造	1,000	2,771,000 (2,771)	仕入先
日栄樹脂工業株式会社 代表取締役 武藤 茂弘 資本金 10百万円	大阪市東成区大今里南4丁目4-21	その他の什器卸	1,000	2,771,000 (2,771)	仕入先
龍江精工株式会社 代表取締役社長 田中 直樹 資本金 10百万円	埼玉県戸田市新曽2113-2	金型・同部品等製造	1,000	2,771,000 (2,771)	仕入先
竹本容器株式会社 代表取締役 竹本 笑子 資本金 10百万円	東京都台東区西浅草1-5-15	その他の什器卸	1,000	2,771,000 (2,771)	仕入先
株式会社一心食品 代表取締役 中畑 芳治 資本金 10百万円	東京都中野区南台2-29-3	加工食品事業	1,000	2,771,000 (2,771)	贈答品委託先
影田 清晴	兵庫県西宮市	弁護士	1,000	2,771,000 (2,771)	顧問弁護士
西村 準二	神戸市中央区	美容師	1,000	2,771,000 (2,771)	取引先サロン経営者
前田 勝	神戸市西区	美容師	1,000	2,771,000 (2,771)	取引先サロン経営者
金 星美	大阪市淀川区	通訳	1,000	2,771,000 (2,771)	韓国代理店通訳
有限会社アコール 代表取締役 榎本 修 資本金 5百万円	東京都練馬区平和台1-17-2	化粧品卸売業	500	1,385,500 (2,771)	取引先

(注) 1. エクシードシステム株式会社は、当該第三者割当増資により特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

2. 平成24年5月25日開催の取締役会により、平成24年6月15日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。



## 第2回新株予約権

平成24年2月9日臨時株主総会決議に基づく新株予約権の発行

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
松井 健二	神戸市須磨区	会社役員	20,000	55,420,000 (2,771)	特別利害関係者等 (当社の取締役) (大株主上位10名)
木原 栄	福岡市南区	会社役員	10,000	27,710,000 (2,771)	特別利害関係者等 (当社の取締役) (大株主上位10名)
中川 秀男	神戸市西区	会社役員	10,000	27,710,000 (2,771)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
窪田 孝	兵庫県宝塚市	会社役員	10,000	27,710,000 (2,771)	特別利害関係者等 (当社子会社の取締役)
宮澤 良彦	神戸市西区	会社員	10,000	27,710,000 (2,771)	当社の従業員
上田 晋也	愛知県長久手市	会社員	10,000	27,710,000 (2,771)	当社の従業員
森内 真也	神戸市北区	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社の従業員
高橋 美子	神戸市灘区	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社の従業員
直 典秀	神戸市垂水区	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社の従業員
松本 晋吾	神戸市須磨区	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社の従業員
友國 誠司	福岡県春日市	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社の従業員
藤原 武	神戸市西区	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社の従業員
石橋 祐美	神戸市長田区	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社子会社の従業員
大嶋 宏和	群馬県前橋市	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社の従業員
黒坂 夕起	兵庫県加古川市	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社の従業員
脇 博之	兵庫県明石市	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社の従業員
國武 恵	神戸市長田区	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社子会社の従業員
奥谷 育子	東京都渋谷区	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社の従業員
堀 このみ	札幌市中央区	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社の従業員
上野 由花	福岡市博多区	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社の従業員
山井 昭人	愛知県豊田市	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社の従業員
田中 めぐみ	兵庫県尼崎市	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
西川 由衣	神戸市西区	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社の従業員
中野 寛	宮城県仙台市	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社の従業員
村山 睦美	Hong Kong	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社の従業員
田中 三雄	神戸市垂水区	会社員	400	1,108,400 (2,771)	当社の従業員
馬場 順子	神戸市長田区	会社員	200	554,200 (2,771)	当社子会社の従業員
荒木 崇	福岡市博多区	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員
橋爪 涉	岡山市北区	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員
前山 充	東京都世田谷区	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員
中野 博之	神戸市西区	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員
吉田 良子	大阪府泉大津市	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員
田中 昌樹	神戸市西区	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員
堀江 英之	福岡市博多区	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員
難波 陽子	大阪市西淀川区	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員
甲斐 未紗	神戸市中央区	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員
萩坂 翔	名古屋市守山区	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員
高橋 八恵子	名古屋市中区	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員
小川 友樹	福岡県中間市	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員
田村 美保	福岡市博多区	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員
松本 勇	横浜市港北区	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員
大澤 敦	札幌市中央区	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員
木村 亜希子	群馬県伊勢崎市	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
下屋 理恵	群馬県前橋市	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員
大澤 真理子	埼玉県深谷市	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員
石原 悟	石川県金沢市	会社員	200	554,200 (2,771)	当社の従業員

(注) 1.退職により、新株予約権における権利を喪失した者に関する記載は省略しております。

2.平成24年5月25日開催の取締役会により、平成24年6月15日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。

### 3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

## 第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（％）
中村 豊（注）1 . 10 .	神戸市西区	900,000	27.46
田中 昌樹（注）2 . 10 . 11	神戸市西区	600,600	18.33
田中 順子（注）3 . 10 .	神戸市西区	(600)	(0.02)
株式会社T・Nソリューション （注）4 . 5 . 10 .	神戸市西区美賀多台3丁目4 - 5	300,000	9.15
株式会社ボンニー （注）5 . 6 . 10 .	神戸市西区櫻野台6丁目10 - 4	300,000	9.15
松井 健二（注）7 . 10 .	神戸市須磨区	174,000 (120,000)	5.31 (3.66)
アジュバンコスメジャパン従業員 持株会（注）10 .	神戸市中央区下山手通5丁目5 - 5	129,915	3.96
木原 栄（注）8 . 10 .	福岡市南区	67,644 (45,000)	2.06 (1.37)
窪田 孝（注）9 . 10 .	兵庫県宝塚市	63,000 (45,000)	1.92 (1.37)
中川 秀男（注）8 .	神戸市西区	54,141 (45,000)	1.65 (1.37)
上田 晋也（注）11 .	愛知県長久手市	45,000 (45,000)	1.37 (1.37)
宮澤 良彦（注）11 .	神戸市西区	45,000 (45,000)	1.37 (1.37)
エクシードシステム株式会社 （注）10 .	岡山市北区今3丁目24 - 34	15,000	0.46
呉 敬玉（注）10 .	東京都大田区	15,000	0.46
鄭 忠（注）10 .	東京都大田区	15,000	0.46
株式会社アドバコーポレーション	広島市南区段原1丁目4 - 19	9,000	0.27
株式会社インダリンク	静岡市駿河区下島118 - 1	9,000	0.27
株式会社グラセル	大阪府茨木市宮島2丁目2 - 26	9,000	0.27
有限会社シンビ・インターナショナル	栃木県塩谷郡高根沢町宝石台1 - 3 - 4	9,000	0.27
株式会社ピカソ美化学研究所	兵庫県西宮市池田町9 - 20	9,000	0.27
株式会社ビューティサポートウイズ	鹿児島県鹿児島市武1丁目32 - 1	9,000	0.27
株式会社ファインケメティックス	東京都豊島区東池袋3丁目7 - 1	9,000	0.27
本州印刷株式会社	大阪府東大阪市高井田中4丁目4 - 10	9,000	0.27
アジュバンコリア株式会社	韓国キョンギ道ピョンテク市碑前2 洞818 - 4 3 F	9,000	0.27
イエジンシャンインターナショナル リミテッド	香港新界?湾沙咀道381 - 389号 栄 亜工業ビル20階 C室	9,000	0.27
中畑 芳治	東京都中野区	6,000	0.18

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アポロ商事	仙台市宮城野区中野神明156-3	6,000	0.18
エヌ、アイ、シー吉田印刷株式会社	神戸市中央区港島南町3丁目3-11	6,000	0.18
株式会社サウンドステーション	奈良県桜井市金屋751	6,000	0.18
有限会社ジャルズ	兵庫県姫路市小姓町35-1	6,000	0.18
ビー・コーポレーション株式会社	神奈川県大和市福田2021-2 高座 渋谷駅前複合ビル2F	6,000	0.18
株式会社リアン	香川県高松市多肥下町1578-18	6,000	0.18
株式会社レーヌ・タケシタ	福岡市東区社領1丁目9-3	6,000	0.18
友國 誠司(注)11.	福岡市春日市	4,200 (4,200)	0.13 (0.13)
藤原 武(注)11.	神戸市西区	4,200 (4,200)	0.13 (0.13)
松本 晋吾(注)11.	神戸市須磨区	4,200 (4,200)	0.13 (0.13)
森内 真也(注)11.	神戸市北区	4,200 (4,200)	0.13 (0.13)
影田 清晴	兵庫県西宮市	3,000	0.09
喜屋武 綾子	沖縄県浦添市	3,000	0.09
西村 準二	神戸市中央区	3,000	0.09
前田 勝	神戸市西区	3,000	0.09
株式会社アイズ	北海道函館市柏木町35-4	3,000	0.09
株式会社アープ	秋田県秋田市御所野地藏田2-2-7	3,000	0.09
株式会社インテンス	大阪市西区新町3丁目3-9	3,000	0.09
株式会社井上	岡山市北区北方3-5-20	3,000	0.09
株式会社一心食品	東京都中野区南台2-29-3	3,000	0.09
有限会社大地リミテッド	新潟県三条市須頃2丁目108	3,000	0.09
香椎化学工業株式会社	大阪市城東区成育2丁目14-24	3,000	0.09
有限会社コックス	山形県天童市天童中2-1-8	3,000	0.09
竹本容器株式会社	東京都台東区西浅草1-5-15	3,000	0.09
龍江精工株式会社	埼玉県戸田市新曽2113-2	3,000	0.09
株式会社谷商会	神戸市西区伊川谷町有瀬弁天東551-1	3,000	0.09
日栄樹脂工業株式会社	大阪市東成区大今里南4丁目4-21	3,000	0.09
株式会社福井アドバンス	北海道石狩市花川南1条5丁目6	3,000	0.09
株式会社メイビ	佐賀県伊万里市二里町大里乙1773	3,000	0.09

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リーグ	新潟県新発田市富塚町3-2-1	3,000	0.09
株式会社リバティ	熊本県菊池郡菊陽町光の森7丁目43-9	3,000	0.09
株式会社レボ	東京都立川市柴崎町2-11-20	3,000	0.09
金星美	大阪市淀川区	3,000	0.09
有限会社アコール	東京都練馬区平和台1-17-2	1,500	0.05
その他16名(新株予約権4個)		19,200	0.59
(注)11.		(19,200)	(0.59)
その他19名(新株予約権2個)		11,400	0.35
(注)11.		(11,400)	(0.35)
計	-	3,277,200 (393,000)	100.00 (11.99)

(注)1. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)

2. 特別利害関係者等(当社の専務取締役の長男)

3. 特別利害関係者等(当社の専務取締役)

4. 特別利害関係者等(当社の代表取締役の長男が代表取締役を務める会社)

5. 特別利害関係者等(役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)

6. 特別利害関係者等(当社の専務取締役の長男が代表取締役を務める会社)

7. 特別利害関係者等(当社の常務取締役)

8. 特別利害関係者等(当社の取締役)

9. 特別利害関係者等(当社子会社の取締役)

10. 特別利害関係者等(大株主上位10名)

11. 当社の従業員

12. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

13. ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年10月31日

株式会社アジュバンコスメジャパン  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年10月31日

株式会社アジュバンコスメジャパン  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社の平成24年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成24年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月15日付で、株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月31日

株式会社アジュバンコスメジャパン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月21日から平成24年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社の平成24年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年10月31日

株式会社アジュバンコスメジャパン  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパンの平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年10月31日

株式会社アジュバンコスメジャパン  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパンの平成24年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成24年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月15日付で、株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。